

第8回 山陽小野田地域の県管理河川における 大規模氾濫に関する減災対策協議会

議事次第

- (1) 規約・流域治水部会設置要綱の改正
- (2) 取組の進捗状況
- (3) 「地域の取組方針」の見直し
- (4) 流域治水の取組

配布資料

- | | |
|-----------------|--------|
| ・規約 | ・・・資料1 |
| ・流域治水部会設置要綱(案) | ・・・資料2 |
| ・地域の取組方針(案) | ・・・資料3 |
| ・協議会資料 | ・・・資料4 |
| ・減災に係る取組の進捗状況 | ・・・資料5 |
| ・地域の取組方針(見え消し版) | ・・・資料6 |

山陽小野田地域の県管理河川における大規模氾濫に関する減災対策協議会 規約

(名 称)

第1条 本会の名称は、山陽小野田地域の県管理河川における大規模氾濫に関する減災対策協議会（以下「協議会」という。）とする。

(設 置)

第2条 協議会は、水防法（昭和24年法律第193号）第15条の10に基づく都道府県大規模氾濫減災協議会として設置する。

(目 的)

第3条 協議会は、山陽小野田市内の県管理河川における局所的な集中豪雨や堤防決壊等による大規模な浸水被害に備え、山陽小野田市、下関地方気象台及び山口県が連携して減災のための目標を共有し、ハード・ソフト対策を一体的かつ計画的に推進するための協議・情報共有を行うことを目的とする。

(協議会の対象河川)

第4条 協議会は、有帆川、厚狭川、その他山陽小野田市内の県管理河川を対象とする。

(協議会)

第5条 協議会は、別表1の職にある者をもって構成する。

2 協議会は、前項によるもののほか、必要に応じて別表1の職にある者以外の者（学識経験者等）に出席を要請し、意見を求めることができる。

(協議会の実施事項)

第6条 協議会は第3条の目的を遂行するため、次に掲げる事項を実施する。

- (1) 現状の水害リスク情報や取組状況の共有
- (2) 円滑かつ迅速な避難のための取組、的確な水防活動のための取組、氾濫水の排水施設運用等に関する取組に対して各構成員が取り組む事項を「地域の取組方針」として作成する。
- (3) 「地域の取組方針」のフォローアップ
- (4) その他大規模氾濫に対する減災対策に必要な事項

(幹事会)

第7条 協議会の円滑な運営を行うため、幹事会を設ける。

- 2 幹事会は別表2の職にある者をもって構成する。ただし、必要に応じて幹事を追加することができる。
- 3 幹事会は、前項によるもののほか、必要に応じて別表2の職にある者以外の者（学識経験者等）に出席を要請し、意見を求めることができる。

(幹事会の実施事項)

第8条 幹事会は、協議会の運営に必要な情報交換、調査、分析、減災対策等の各種検討、調整を行うこととし、結果を協議会へ報告する。

(部会の設置)

第9条 協議会は、第3条の目的を達成するために協議・検討が必要な事項ごとに部会を設置することができる。

2 部会の組織、運営その他必要な事項は、別に定める。

(会議の公開)

第10条 協議会は、原則として報道機関を通じて公開とする。ただし、審議内容によっては、協議会に諮り、非公開とすることができる。

2 幹事会は、原則非公開とする。

(協議会資料等の公表)

第11条 協議会に提出された資料等については、速やかに公表するものとする。ただし、個人情報等で公表することが適切でない資料等については、協議会の了解を得て公表しないものとする。

2 協議会の議事については、事務局が議事概要を作成し、出席した委員の確認を得た後、公表するものとする。

(事務局)

第12条 協議会及び幹事会の事務処理を行うため、山口県土木建築部河川課に事務局を置く。

2 事務局は、必要に応じて各構成員の担当者を参集し担当者会議を開催することができる。

(規約の改正)

第13条 本規約の改正は、協議会の決議を得なければならない。

(雑則)

第14条 この規約に定めるもののほか、協議会の議事の手続きその他の運営に関し必要な事項については、協議会で定めるものとする。

(附 則)

本規約は、平成29年5月31日から施行する。

一部改正、平成30年2月16日

一部改正、令和元年5月8日

一部改正、令和3年6月15日

山陽小野田地域の県管理河川における大規模氾濫に関する減災対策協議会委員

- (委員) 山陽小野田市長
気象庁 福岡管区气象台 下関地方气象台長
山口県 総務部 理事 (危機管理担当)
〃 土木建築部 宇部土木建築事務所長

山陽小野田地域の県管理河川における大規模氾濫に関する減災対策協議会幹事

- (幹 事) 山陽小野田市 総務課長
 " 社会福祉課長
 " 土木課長
 " 教育委員会事務局 学校教育課長
気象庁 福岡管区气象台 下関地方气象台 防災管理官
山口県 総務部 防災危機管理課長
 " 土木建築部 河川課長
 " " 宇部土木建築事務所 次長

山陽小野田地域の県管理河川における大規模氾濫に関する減災対策協議会
流域治水部会 設置要綱 (案)

(設置)

第1条 「山陽小野田地域の県管理河川における大規模氾濫に関する減災対策協議会」(以下、「協議会」という。)規約第9条の規定に基づき、「流域治水部会」(以下、「部会」という。)を置く。

(目的)

第2条 近年の激甚な水害や、気候変動による水害の激甚化・頻発化に備え、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる治水対策、「流域治水」を計画的に推進するための協議・情報共有を行うことを目的とする。

(実施事項)

第3条 部会は、次に掲げる事項を実施し、その結果を協議会、幹事会に報告する。

- (1) 「流域治水」の全体像の共有・検討
- (2) 「流域治水プロジェクト」のとりまとめ
- (3) 「流域治水プロジェクト」に基づく対策の実施状況のフォローアップ
- (4) その他、流域治水に関して必要な事項

(組織構成)

第4条 部会は、別紙に掲げる部会員をもって構成する。

2 部会は、前項によるもののほか、必要に応じて部会員以外の者に意見を求めることができる。

(会議の公開)

第5条 部会は、原則非公開とし、部会の結果を協議会へ報告することにより、公開と見なす。

(事務局)

第6条 部会の庶務を行うため、山口県土木建築部河川課に事務局を置く。

(雑則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、部会の運営に関し必要な事項については、部会で定めるものとする。

(附則)

本要綱は、令和3年6月15日から施行する。

一部改訂、令和5年 月 日

山陽小野田地域の県管理河川における大規模氾濫に関する減災対策協議会
流域治水部会

(部会員)

山陽小野田市 総務課
山陽小野田市 農林水産課
山陽小野田市 土木課
山陽小野田市 都市計画課
山陽小野田市 下水道課

気象庁 福岡管区气象台 下関地方气象台

国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林整備センター 山口水源林整備事務所

山口県 農林水産部 農村整備課
山口県 農林水産部 森林整備課
山口県 農林水産部 美祢農林水産事務所
山口県 土木建築部 都市計画課
山口県 土木建築部 砂防課
山口県 土木建築部 宇部土木建築事務所

山口県 土木建築部 河川課

山陽小野田地域の減災に係る取組方針 (案)

令和〇年〇月〇日

山陽小野田地域の県管理河川における大規模氾濫に関する減災対策協議会

1 はじめに

平成27年9月の関東・東北豪雨では、施設の能力を上回る洪水により利根川水系鬼怒川の堤防が決壊し、氾濫流による家屋の倒壊・流失や広範囲かつ長期間の浸水が発生した。また、これらに住民の避難の遅れも加わり、近年の水害では例を見ないほどの多数の孤立者が発生する事態となった。

こうした背景から、国土交通省では、施設では守り切れない大洪水は必ず発生するとの考えに立ち、社会全体で洪水に備える「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づき、全国の直轄河川を対象として、減災に向けたハード、ソフト対策を一体的、総合的、計画的に進めていくこととされた。

また、平成28年8月以降立て続けに東日本を襲った台風に伴う豪雨災害により、中小河川においても甚大な被害が発生したことを踏まえ、水害から命を守る「水防災意識社会」の再構築に向けた取組をさらに加速させ、全ての地域において取組を推進していく必要があるとされた。

本県でも、平成21年、22年、25年、26年と豪雨による甚大な浸水被害を受けており、県管理河川においても、水防災意識社会の再構築に向けた取組を推進していく必要があることから、減災のための目標を共有し、ハード・ソフト対策を一体的、総合的、計画的に推進するため、山陽小野田市、下関地方气象台及び山口県からなる「山陽小野田地域の県管理河川における大規模氾濫に関する減災対策協議会」（以下「本協議会」）を平成29年5月31日に設立した。

その後、水防法の改正により、「都道府県大規模氾濫減災協議会制度」が創設されたことに伴い、本協議会は、平成30年2月16日に水防法に基づく協議会に移行した。

本協議会では、施設では防ぎきれない大規模水害からの「逃げ遅れがゼロ」を目指すべく、「情報伝達、避難等に関する取組」、「効果的な水防活動に向けた取組」及び「住民等への水害リスク情報の周知、防災学習等に関する取組」を3本の柱として、各構成機関が一体的・計画的に取り組む事項について検討を進め、ソフト対策に係る事項を「山陽小野田地域の減災に係る取組方針」（以下「取組方針」）として取りまとめた上、減災に向けた対策を推進してきた。

また、近年は、気候変動の影響や社会状況の変化などを踏まえ、これまでの「水防

「災意識社会」の再構築に向けた取組をさらに一歩進め、流域全体のあらゆる関係者が協働して行う持続可能な治水対策、「流域治水」への転換を推進し、防災・減災が主流となる社会の形成を目指すことが求められている。

本協議会は、引き続き、各構成機関が連携して減災に係る取組を推進し、進捗状況を共有するとともに、必要に応じて取組方針の見直しを行うなどのフォローアップを行い、水防災意識を高めていくこととする。

なお、本取組方針は、本協議会規約第6条に基づき作成したものである。

2 本協議会の構成機関及び委員

本協議会は、山陽小野田市、下関地方気象台、山口県で構成（以下「構成機関」という。）し、委員は以下のとおりである。

（委員） 山陽小野田市長
 気象庁 福岡管区気象台 下関地方気象台長
 山口県 総務部 理事（危機管理担当）
 〃 土木建築部 宇部土木建築事務所長

3 山陽小野田地域の概要と主な課題

山陽小野田市は、山口県南西部の瀬戸内海側に位置し、市域の中央部には厚狭川、東部には有帆川がそれぞれ瀬戸内海に注いでいる。河口部は干拓地や埋立地の低地となっており、工業地帯が広がる。

山陽小野田市は、山口県南西部の瀬戸内海側に位置し、北部の市境一帯は、標高200～300m程度の中国山系の尾根が東西に走り、森林地帯となっている。中央部から南部にかけては、丘陵性の台地から平地で、海岸線一帯はほとんど干拓地となっている。市内中央部には厚狭川、有帆川が流れ、平地部を通過して瀬戸内海に注ぎ、市街地は、これら丘陵部から平野部を中心に発達している。

また、この市街地を取り囲むように丘陵部の里山、河川、干拓地に広がる田園地帯、海などの豊かな自然のほか、森と湖に恵まれた公園や海や緑に囲まれたレクリエーション施設があり、優れた自然環境に包まれ、市内には山陽自動車道、JR山陽新幹線も通る。

本地域を流れる河川は、二級河川の厚狭川水系厚狭川・大正川・桜川・平原川及び随光川、有帆川水系有帆川及び柳川、前場川水系前場川、糸根川水系糸根川がある。

本地域における課題としては、平野部に人口・資産が集中しており、ひとたび洪水等による氾濫が発生した場合、浸水により甚大な被害が発生する恐れがあり、住民生活に多大な影響をもたらすことが予想される。

4 現在の取組状況及び課題

山陽小野田地域における減災対策について、各構成機関で現状を確認し、課題を抽出後、整理を行った。

項目	各機関の現状	各機関の課題	整理番号
洪水時における河川管理者からの情報提供等の内容及びタイミングの 確認	基準水位に達した旨の情報を発信	県・市相互の情報共有が必要	1
	防災行動とその実施主体を時系列で整理したタイムラインを作成・運用	タイムラインを関係機関で共有するとともに、時点修正等を適切に行うことが必要	2
	避難指示等の発令判断に資する情報の迅速な伝達・共有を図るため、ホットラインを運用	迅速な情報伝達が図られるよう、ホットラインの適切な運用が必要	3
避難計画など住民等の避難体制	想定し得る最大規模の降雨を前提とした洪水浸水想定区域図を基に避難場所等を指定し、ハザードマップ等により周知	中小河川等における洪水浸水想定区域の指定が必要	4
	避難場所等の看板の設置や更新等を実施	ハザードマップの作成や見直しにあわせ、避難場所等の検討や案内看板等による周知が必要	5
	要配慮者利用施設の避難確保計画の作成等について周知	要配慮者利用施設の避難対策の検討や個別避難計画の作成が必要	6
	率先避難・呼びかけ避難の推進について周知	地域住民による自主的な避難体制づくりを推進することが必要	7

住民等への避難情報の伝達体制や方法	<p>防災情報システム、防災メール、防災ラジオ、ウェブサイト、SNS、報道機関等を活用し、避難情報や避難場所開設等の各種防災情報を提供</p>	<p>よりわかりやすい情報発信や幅広い周知、情報伝達の迅速化を図るとともに、各種情報伝達手段の認知度向上が必要</p>	8
	<p>氾濫危険水位等に基づく避難指示等を発令する場合は、広報車等により周知</p>	<p>水害リスクが高い区域にある要配慮者利用施設への情報伝達方法の見直しが必要</p>	9
	<p>住民の取るべき行動を5段階の警戒レベルにより提供</p>	<p>自主的な避難行動を判断するための参考となる「警戒レベル相当情報」等の理解の促進が必要</p>	10
河川水位等に係る情報提供	<p>水防警報等の水位情報を提供（防災システム、防災メール等） 簡易型水位計、河川監視カメラを活用</p>	<p>よりわかりやすい情報発信や幅広い周知、情報伝達の迅速化が必要</p>	11
河川巡視	<p>治水上の影響に応じた区間に区分し、定期的な河川巡視を実施 出水後は緊急巡視等を実施</p>	<p>河川巡視や重要水防箇所の情報提供・共有を継続的に実施することが必要</p>	12
水防資機材の整備状況	<p>水防倉庫等に水防資機材を備蓄 水防計画において、水防資機材の保管位置や備蓄量を情報共有</p>	<p>水防活動を円滑に行うため、水防資機材の保管位置や備蓄量の継続的な情報共有が必要</p>	13
水害リスク情報の周知	<p>水位周知河川において、洪水浸水想定区域図・ハザードマップを作成・公表</p>	<p>水位周知河川に指定されていない中小河川等において洪水浸水想定区域図・ハザードマップの作成・公表が必要</p>	14

	<p>水害履歴の調査・整理を行い、関係機関で共有</p> <p>特別警報の呼びかけ方法や、警報・注意報の発表基準等の改善を実施</p> <p>洪水キキクル（危険度分布）の基準等の改善や民間事業者と連携した通知サービスを導入</p>	<p>よりわかりやすい情報発信や幅広い周知、情報伝達の迅速化が必要</p>	15
		<p>警報・注意報等の防災気象情報の発表方法の改善や、精度の向上について、継続的に検討することが必要</p>	16
		<p>中小河川等における洪水災害発生危険度の高まりを把握するため、洪水キキクル（危険度分布）について、より一層の周知が必要</p>	17
防災意識の啓発活動	<p>防災をテーマとした講演や AR（拡張現実）機器を活用した防災体験学習等を実施</p> <p>自主防災アドバイザーの派遣や職員による出前講座、自主防災組織研修を実施</p> <p>過去の被害を取りまとめた「災害教訓事例集」を改定</p> <p>「やまぐち防災学習館」等の Web サイトで、防災学習に活用できる資料を公開</p> <p>小中学生を対象に「避難カード」を配布</p> <p>気象台において、自治体職員の防災対応力向上を図るためのワークショップ等を実施</p>	<p>水防災意識社会の再構築に向け、さらなる意識啓発に向けた取組が必要</p>	18
		<p>防災教育の推進に向け、関係機関や教育機関等が連携した防災学習の一層の充実が必要</p>	19

5 減災のための目標

円滑かつ迅速な避難や的確な水防活動等を実施し、各構成機関が連携して達成すべき減災目標は以下のとおりである。

河川整備計画等に位置づけた河川整備を着実に推進し事業効果の早期発現を図りつつ、施設では防ぎきれない大規模水害に対し、各構成機関が連携して県管理河川の河川特性を踏まえたソフト対策に取り組み、「逃げ遅れがゼロ」を目指す。

○ 目標達成に向けた3本柱の取組

- 1 情報伝達、避難等に関する取組
- 2 効果的な水防活動に向けた取組
- 3 住民等への水害リスク情報の周知、防災学習等に関する取組

○ 目標を達成するための取組項目

- 1 情報伝達、避難等に関する取組
 - (1) 洪水時における河川管理者からの情報提供等の内容及びタイミングの**確認**
 - (2) 洪水浸水想定区域の指定、周知と**避難対策の強化**
 - (3) 住民等への**避難情報の伝達体制の強化**
- 2 効果的な水防活動に向けた取組
 - (1) 水防資機材の情報共有及び相互支援方法の**確認**
 - (2) 洪水に対しリスクが高い区間（各河川の重要水防箇所等）の情報共有
- 3 住民等への水害リスク情報の周知、防災学習等に関する取組
 - (1) 要配慮者利用施設の管理者に対する説明等
 - (2) 出前講座等を活用した**防災意識の啓発**
 - (3) 住民等の的確な避難行動を促すための河川防災情報の周知

6 おおむね5年で実施する取組

施設では防ぎきれない大規模水害からの「逃げ遅れがゼロ」を目指した各構成機関の取組項目・目標時期については、以下のとおりである。

情報伝達、避難等に関する取組

項目	対応	整理番号への対応	目標年度	取組主体
洪水時における河川管理者からの情報提供等の内容及びタイミングの確認	洪水対応や訓練等により課題が見つかった場合等、必要に応じて「タイムライン」を検証、改訂する。 河川の状況や気象情報等を迅速に伝達、共有するための「ホットライン」を適切に運用する。	1, 2, 3	継続	全体
洪水浸水想定区域の指定、周知と避難対策の強化	水位周知河川に指定していない中小河川等においても洪水浸水想定区域を指定するとともに、避難場所等の見直しを行うなど、避難対策の強化を図る。	4, 5, 14	R3～	県、市
	要配慮者利用施設における避難確保計画や個別避難計画の作成等を促進し、避難の実効性確保に努める。	6	継続	県、市
	自主防災組織の育成や活動の支援等により、地域住民の自主的な避難行動等を促進し、避難体制の強化を図る。	7	継続	県、市
住民等への避難情報の伝達体制の強化	防災メール等の多様な情報伝達手段について普及・啓発等を図る。	8, 9	継続	全体

	住民等の的確な避難行動を促す各種防災情報について、内容をわかりやすく周知し、理解の向上を図る。	8, 10	継続	全体
--	---	-------	----	----

効果的な水防活動に向けた取組

項目	対応	整理番号への対応	目標年度	取組主体
水防資機材の情報共有及び相互支援方法の確認	水防倉庫の位置の周知や備蓄量等の情報共有により、水防活動の円滑化を図る。	13	継続	県、市
洪水に対しリスクが高い区間（各河川の重要水防箇所等）の情報共有	河川巡視や重要水防箇所の情報をあらかじめ共有するとともに、リアルタイムの水位情報の共有により、水防活動の円滑化を図る。	11, 12	継続	県、市

住民等への水害リスク情報の周知、防災学習等に関する取組

項目	対応	整理番号への対応	目標年度	取組主体
要配慮者利用施設の管理者に対する説明等	管理者への水害リスク情報の周知に努め、水防法改正に伴う義務的な対応について支援する。	6, 9	継続	県、市
出前講座等を活用した 防災意識の啓発	関係機関、教育機関と連携し、広報活動の推進や防災学習等の一層の充実を図る。	7, 18, 19	継続	全体
住民等の的確な避難行動を促すための河川防災情報の周知	洪水浸水想定区域図やハザードマップを作成・公表するなど、中小河川等における水害リスク情報の充実化を図る。	4, 14	R3～	県、市

	避難行動のきっかけとなる河川水位情報等の充実化や、防災情報伝達手段の普及・啓発等を図る。	8, 11	継続	全体
	関係機関、報道機関等と連携し、わかりやすく精度の高い情報の発信や伝達の迅速化を図る。	10, 15, 16, 17	継続	全体

7 フォローアップ

原則、本協議会を出水期前に開催することで、取組の進捗状況を確認し、必要に応じて取組方針の見直しや取組内容の改善など、継続的なフォローアップを行うこととする。

第8回

山陽小野田地域の県管理河川における 大規模氾濫に関する減災対策協議会

目次

- (1) 規約・流域治水部会設置要綱の改正
- (2) 取組の進捗状況
- (3) 「地域の取組方針」の見直し
- (4) 流域治水の取組

(1) 規約・流域治水部会設置要綱の改正

◆ 流域治水部会設置要綱

別紙 山陽小野田地域の県管理河川における大規模氾濫に関する減災対策協議会流域治水部会

(新)	(旧)
<p>(部会員)</p> <p>山陽小野田市 総務課 山陽小野田市 農林水産課 山陽小野田市 土木課 山陽小野田市 都市計画課 山陽小野田市 下水道課</p> <p>気象庁 福岡管区気象台 下関地方気象台</p> <p>国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林整備センター 山口水源林整備事務所</p> <p>山口県 農林水産部 農村整備課 山口県 農林水産部 森林整備課 山口県 農林水産部 美祢農林水産事務所 山口県 土木建築部 都市計画課 山口県 土木建築部 砂防課 山口県 土木建築部 宇部土木建築事務所</p> <p>山口県 土木建築部 河川課</p>	<p>(部会員)</p> <p>山陽小野田市 総務課 山陽小野田市 農林水産課 山陽小野田市 土木課 山陽小野田市 都市計画課 山陽小野田市 下水道課</p> <p>国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林整備センター 山口水源林整備事務所</p> <p>山口県 農林水産部 農村整備課 山口県 農林水産部 森林整備課 山口県 農林水産部 美祢農林水産事務所 山口県 土木建築部 都市計画課 山口県 土木建築部 砂防課 山口県 土木建築部 宇部土木建築事務所</p> <p>山口県 土木建築部 河川課</p>

※ 下関地方気象台は、県内全ての「流域治水部会」に参画します。

(2)取組の進捗状況

◆「地域の取組方針」の振り返り

減災対策協議会を設置

国土交通省が進める「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づき、水害リスク情報や減災のための目標を共有し、県管理河川の河川特性を踏まえたソフト対策を一体的かつ計画的に推進するため、市町ごとに減災対策協議会を設置

第2回協議会で、減災に係る「地域の取組方針」を策定

<概ね5年間で達成すべき減災目標>

施設では防ぎきれない大規模水害に対し、関係機関が連携して、逃げ遅れがゼロとなることを目指す。

関係機関が連携して 対策を推進

概ね5年が経過

- 協議会で実施した主な取組について、進捗状況を確認・共有

資料⑤

(3)「地域の取組方針」の見直し

◆ 見直しの方針

水防災に係る近年の動向

- 気候変動の影響により全国各地で水災害が激甚化・頻発化
- 「水防災意識社会」の再構築に向けた取組をさらに一歩進め、流域全体のあらゆる関係者が協働して行う持続可能な治水対策、「流域治水」への転換を推進
- 水害リスク情報の空白域においても浸水被害が発生
- 新技術やDX（デジタル・トランスフォーメーション）の取組の加速化 など

「地域の取組方針」を見直し

資料⑥

（見直しの方針）

- 施設では防ぎきれない大規模水害からの「逃げ遅れがゼロ」を目指す
- 関係機関が一体的・計画的に実施してきた3本柱の取組を継承し、各機関の連携強化と取組の充実化により、災害への備えを継続する

1. 情報伝達、避難等に関する取組
2. 効果的な水防活動に向けた取組
3. 住民等への水害リスク情報の周知、防災学習等に関する取組

(3)「地域の取組方針」の見直し

◆ 今後の取組にあたってのポイント

➤ 施設では防ぎきれない大規模水害に対し、以下のような点に着眼して、各構成機関が連携して対策に取り組み、「逃げ遅れがゼロ」を目指す。

- タイムラインやホットライン、ハザードマップなど、これまでの取組成果を活かして、防災減災に役立てるとともに、さらなる改善、充実化を検討
- 防災学習の推進や適時・的確な情報発信など、今後も、継続的に実施する必要がある取組は、引き続き、着実に推進
- あらゆる関係者が協働して「流域治水」を推進するため、流域治水部会での情報共有を継続し、関係部局間の連携体制の構築や広域的な視点からの対策を検討
- 洪水浸水想定区域の指定対象河川の拡大による水害リスク情報の空白地帯の解消など、水防法の改正に適切に対応
- 防災・減災のための新技術の動向を注視し、既存の取組のさらなる改善、充実化を検討
- 予測精度のさらなる向上や、気象監視・予測体制の強化など、引き続き、着実に推進

など

(3)「地域の取組方針」の見直し

例) 住民等の的確な避難行動を促す河川防災情報の周知

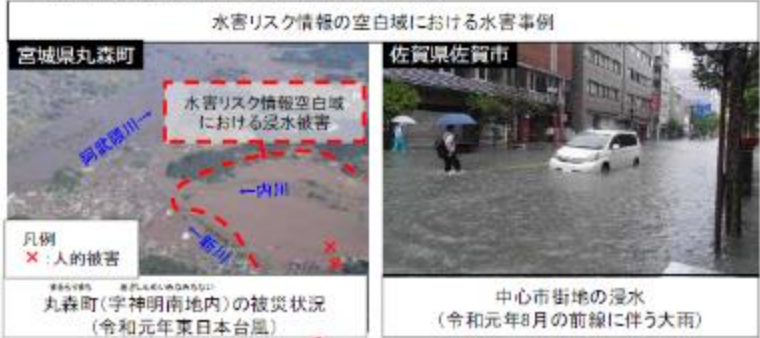
➤ 水防法の改正に伴い、全ての県管理河川を対象に洪水浸水想定区域図等の作成を推進

- 近年、中小河川等の水害リスク情報の提供を行っていない水害リスク情報の空白域で多くの浸水被害が発生。
- 水害リスク情報の空白域を解消するため、水防法を改正し、浸水想定区域図及びハザードマップの作成・公表の対象を全ての一級・二級河川や下水道※に拡大。
- 洪水浸水想定区域図は令和7年度までに完了を目指し、雨水出水浸水想定区域図は令和7年度までに8割完了を目指す。

※全ての一級・二級河川や下水道とは、住宅等の防護対象のある全ての一級・二級河川や浸水対策を目的として整備された下水道のこと。

■水害リスク情報の空白域において浸水被害が多発

・令和元年東日本台風では、堤防が決壊した71河川のうち43河川(約6割)、内水氾濫による浸水被害が発生した135市区町村のうち126市区町村(約9割)が水害リスク情報の空白域。



■水防法を改正し、浸水想定区域の指定対象を拡大

・河川(洪水浸水想定区域)では約15,000河川、下水道(雨水出水浸水想定区域)では約1,000団体が新たに指定対象として追加。



	浸水想定区域図	ハザードマップ
河川 (洪水)	令和7年度までに完了*	令和8年度までに完了目標
下水道 (雨水出水)	令和7年度までに約800団体完了*	浸水想定区域図作成後速やかに作成

※ 第5次社会資本整備重点計画KPIに位置付け

(4)流域治水の取組

◆ 流域治水プロジェクトのフォローアップ

○令和3年度

- 令和3年6月15日付で、**「流域治水部会」を設置し**、令和4年2月28日に、「流域治水プロジェクト」を公表

流域治水プロジェクト

河川管理者等がこれまで実施してきたハード・ソフト対策に加えて、河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、水害を軽減させる取組(流域治水)の具体的な対策をとりまとめたもの。

○策定趣旨

県、市町等が連携し、流域全体で重点的に実施すべき治水対策の全体像をとりまとめ、「流域治水」を計画的に推進するため

○プロジェクトの構成

流域全体の様々な対策を「見える化」した【位置図】と、実施主体や目標達成に向けた工程を示す【ロードマップ】で構成

○目標

流域全体のあらゆる関係者の協働により、ハード・ソフト一体となった事前防災対策を計画的に推進し、流域における浸水被害の軽減を図る

＜目標期間＞

短期…概ね5年
中期…概ね10～15年
中長期…概ね20～30年

○令和4年度

- 「流域治水部会」を開催し、流域治水プロジェクトのフォローアップを実施
- 関係機関が実施する対策の進捗状況を確認し、流域治水プロジェクトを時点更新

(4)流域治水の取組

◆ 流域治水プロジェクトの時点更新

二級水系
流域治水プロジェクト

厚狭川水系流域治水プロジェクト【位置図】

山口県

ver.2(R5.3月)

○ 令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨等、近年、全国各地で水災害が激甚化・頻発化する中、厚狭川水系においても、流域全体でハード・ソフト一体となった事前防災対策を進める必要があることから、あらゆる関係者の協働により、以下の取り組みを実施していくことで、流域における浸水被害の軽減を図る。

■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・河川改修
- ・河川護岸
- ・既存ダムの有効活用
- ・水田の許容機能向上
- ・森林の整備・保全及び治山対策
- ・高潮対策
- ・排水機場の老朽化対策
- ・砂防堰堤の整備

高潮対策状況(厚狭川)

改修状況(美川川)

■ 被害対象を減少させるための対策

- ・防災まちづくりの検討に必要な情報の整備

厚狭川水系流域治水プロジェクト位置図

■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・浸水想定区域図やハザードマップ等の作成・周知
- ・河川監視体制の強化
- ・防災アプリケーションの運用
- ・山陽小野田市防災気象情報システムの運用
- ・防災メール等の多様な手段による情報の発信・伝達
- ・出前講座等を活用した防災教育の推進
- ・自主防災組織の育成や活動の支援
- ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成や避難訓練の促進

山陽小野田市防災気象情報システム

河川監視カメラ設置(厚狭川)

山陽小野田市厚狭川周辺

平成22年7月洪水 浸水状況

山陽小野田市厚狭地区

平成22年7月洪水 浸水状況

凡例

- 二級河川
- 流域界
- 森林整備センター
- 洪水浸水想定区域【計画規模(1.5%)】
- 洪水浸水想定区域【想定最大】
- 洪水浸水想定区域図の公表済みの区域

※地理院地図に浸水想定範囲を追記して掲載
※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

(4) 流域治水の取組

二級水系
流域治水プロジェクト
厚狭川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】
山口県
ver.2 (R5.3月)

○ 厚狭川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、流域のあらゆる関係者が一体となって、以下の工程で「流域治水」を推進する。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河川改修	山口県	築堤工、護岸工、河道掘削工等		
	高潮対策	山口県	防潮堤工		
	河川浚渫	山口県 山陽小野田市、美祢市	緊急浚渫 推進事業等	継続的な浚渫の実施	
	排水機場の老朽化対策	山口県	継続的に施設の機能を保全		
	既存ダムの有効活用	山口県	ダムの事前放流等の実施		
	砂防堰堤の整備	山口県	段々川、徳富川、小杉北川、古原川、萩原北下川 下方倉地川	継続的な砂防堰堤 の整備	
	水田の貯留機能向上	山口県 山陽小野田市、美祢市	ほ場整備、田んぼダムの検討等		
	森林の整備・保全及び治山対策	森林整備センター 山口県、山陽小野田市、美祢市	森林の整備・保全、治山対策		
被害対象を減少させるための対策	防災まちづくりの検討に必要な情報の整備	山口県	多段階な浸水 リスク情報		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	浸水想定区域図やハザードマップ等の作成・周知	山口県 山陽小野田市、美祢市	作成・周知・利活用		
	河川監視体制の強化	山口県 山陽小野田市、美祢市	山口県土木防災情報システムのリニューアル システム 更新	簡易型水位計・河川監視カメラ等の整備・利活用	
	防災アプリケーションの運用	美祢市	周知・利活用		
	山陽小野田市防災気象情報システムの運用	山陽小野田市	河川監視カメラ・雨量計整備 R3整備	周知・利活用	
	防災メール等の多様な手段による情報の発信・伝達	山口県 山陽小野田市、美祢市	機能強化・普及・啓発		
	出前講座等を活用した防災教育の推進	山口県 山陽小野田市、美祢市	防災教育の充実強化		
	自主防災組織の育成や活動の支援	山口県 山陽小野田市、美祢市	率先避難体制の整備・地域防災力の向上		
	要配慮者利用施設における避難確保計画の作成や避難訓練の促進	山口県 山陽小野田市、美祢市	避難の実効性確保		



作成：山陽小野田・美祢地域の県管理河川における大規模氾濫に関する減災対策協議会 流域治水部会

※工程については、今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

(4) 流域治水の取組

○ 令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨等、近年、全国各地で水災害が激甚化・頻発化する中、有帆川水系においても、流域全体でハード・ソフト一体となった事前防災対策を進める必要があることから、あらゆる関係者の協働により、以下の取り組みを実施していくことで、流域における浸水被害の軽減を図る。

- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
 - ・河川改修
 - ・河川浚渫
 - ・排水機場の老朽化対策
 - ・既存ダムの有効活用
 - ・砂防堰堤の整備
 - ・農業用可動堰の改修
 - ・水田の貯留機能向上
 - ・森林の整備・保全及び治山対策

- 被害対象を減少させるための対策
 - ・防災まちづくりの検討に必要な情報の整備

- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
 - ・浸水想定区域図やハザードマップ等の作成・周知
 - ・河川監視体制の強化
 - ・防災アプリケーションの運用
 - ・山陽小野田市防災気象情報システムの運用
 - ・防災メール等の多様な手段による情報の発信・伝達
 - ・出前講座等を活用した防災教育の推進
 - ・自主防災組織の育成や活動の支援
 - ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成や避難訓練の促進



作成：宇部・山陽小野田・美祿地域の県管理河川における大規模氾濫に関する減災対策協議会 流域治水部会 ※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

(4) 流域治水の取組

二級水系
流域治水プロジェクト

有帆川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

山口県

ver.2 (R5.3月)

○ 有帆川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、流域のあらゆる関係者が一体となって、以下の工程で「流域治水」を推進する。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河川改修	山口県	護岸工、橋梁工、河道掘削工等		
	河川浚渫	山口県、宇部市	河川浚渫		
	排水機場の老朽化対策	山口県	継続的に施設の機能を保全		
	既存ダムの有効活用	山口県	ダムの事前放流等の実施		
	砂防堰堤の整備	山口県	大休川	継続的な砂防堰堤の整備	
	農業用可動堰の改修	山口県	可動堰改修	石井干堰	
	水田の貯留機能向上	山口県、宇部市、美祢市	ほ場整備、田んぼダムの検測等		
	森林の整備・保全及び治山対策	山口県、宇部市、山陽小野田市、美祢市	森林の整備・保全、治山対策		
被害対象を減少させるための対策	防災まちづくりの検討に必要な情報の整備	山口県	多様な治水リスク情報		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	浸水想定区域図やハザードマップ等の作成・周知	山口県、宇部市、山陽小野田市、美祢市	作成・周知・利活用		
	河川監視体制の強化	山口県、宇部市、山陽小野田市、美祢市	R5山口県土木防災情報システムのリニューアル システム更新	簡易型水位計・河川監視カメラ等の整備・利活用	
	防災アプリケーションの活用	美祢市	周知・利活用		
	山陽小野田市防災気象情報システムの運用	山陽小野田市	河川監視カメラ・雨量計の整備 R3整備	周知・利活用	
	防災メール等の多様な手段による情報の発信・伝達	山口県、宇部市、山陽小野田市、美祢市	機能強化・普及・啓発		
	出前講座等を活用した防災教育の推進	山口県、宇部市、山陽小野田市、美祢市	防災教育の充実・強化		
	自主防災組織の育成や活動の支援	山口県、宇部市、山陽小野田市、美祢市	率先避難体制の整備・地域防災力の向上		
	要配慮者利用施設における避難確保計画の作成や避難訓練の促進	山口県、宇部市、山陽小野田市、美祢市	避難の有効性確保		



作成：宇部・山陽小野田・美祢地域の県管理河川における大規模氾濫に関する減災対策協議会 流域治水部会

※工程については、今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

(4) 流域治水の取組

○ 令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨等、近年、全国各地で水災害が激甚化・頻発化する中、前場川水系においても、流域全体でハード・ソフト一体となった事前防災対策を進める必要があることから、あらゆる関係者の協働により、以下の取り組みを実施していくことで、流域における浸水被害の軽減を図る。

- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- ・高潮対策
 - ・河川浚渫
 - ・森林の整備・保全及び治山対策



- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
- ・浸水想定区域図やハザードマップ等の作成・周知
 - ・河川監視体制の強化
 - ・山陽小野田市防災気象情報システムの運用
 - ・防災メール等の多様な手段による情報の発信・伝達
 - ・出前講座等を活用した防災教育の推進
 - ・自主防災組織の育成や活動の支援
 - ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成や避難訓練の促進

凡例

- 二級河川
- 流域界
- 平成11年9月台風18号の高潮浸水実績

作成：山陽小野田地域の県管理河川における大規模氾濫に関する減災対策協議会 流域治水部会

※地理院地図に浸水実績範囲を追記して掲載
※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

(4) 流域治水の取組

二級水系
流域治水プロジェクト

前場川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

山口県

ver.2 (R5.3月)

○ 前場川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、流域のあらゆる関係者が一体となって、以下の工程で「流域治水」を推進する。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	高潮対策	山口県	防潮堤工		
	河川浚渫	山口県	河川浚渫		
	森林の整備・保全及び治山対策	山口県、山陽小野田市	森林の整備・保全、治山対策		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	浸水想定区域図やハザードマップ等の作成・周知	山口県、山陽小野田市	作成・周知・利活用		
	河川監視体制の強化	山口県、山陽小野田市	R5山口県土木防災情報システムのリニューアル システム更新	簡易型水位計・河川監視カメラ等の整備・利活用	
	山陽小野田市防災気象情報システムの運用	山陽小野田市	R3整備	周知・利活用	
	防災メール等の多様な手段による情報の発信・伝達	山口県、山陽小野田市	機能強化・普及・啓発		
	出前講座等を活用した防災教育の推進	山口県、山陽小野田市	防災教育の充実・強化		
	自主防災組織の育成や活動の支援	山口県、山陽小野田市	率先避難体制の整備・地域防災力の向上		
	要配慮者利用施設における避難確保計画の作成や避難訓練の促進	山口県、山陽小野田市	避難の実効性確保		
					河川監視カメラ・雨量計の整備

気候変動を踏まえたさらなる対策を推進

山陽小野田地域の減災に係る取組方針

減災に係る取組の進捗状況

取組方針の概要

◆ 5年間で達成すべき目標

河川整備計画等に位置づけた河川整備を着実に推進し事業効果の早期発現を図りつつ、施設では防ぎきれない大規模水害に対し、山陽小野田市、下関地方気象台及び山口県が連携して県管理河川の河川特性を踏まえたソフト対策に取り組み、逃げ遅れがゼロを目指す。

※ 大規模水害……想定し得る最大規模の降雨に伴う洪水氾濫による被害

※ 逃げ遅れ……立ち退き避難が必要なエリアからの避難が遅れ孤立した状態

◆ 上記目標の達成に向けた3本柱の取組

1. 情報伝達、避難等に関する取組
2. 効果的な水防活動に向けた取組
3. 住民等への水害リスク情報の周知、防災学習等に関する取組

取組方針の概要

①情報伝達、避難等に関する取組

項目	対応	具体的な対応
洪水時における河川管理者からの情報提供等の内容及びタイミングの設定	タイムラインの作成により、防災活動の可視化・円滑化を図る。	<ul style="list-style-type: none">■ 水害対応タイムラインの作成・運用■ 決壊・漏水等の通報体制の明確化
避難勧告等(※)の発令判断を担う責任者(市長、防災危機管理監等)と土木建築事務所長が直接情報を伝達、共有する体制(ホットライン)の構築	ホットラインの本格運用により、情報伝達、情報共有の強化を図る。	<ul style="list-style-type: none">■ ホットラインによる情報伝達・共有体制の強化
想定し得る最大規模の降雨を前提とした洪水浸水想定区域の指定、周知と避難対策の強化	想定し得る最大規模の降雨を前提とした洪水浸水想定区域・ハザードマップの見直し・公表を行うとともに、避難対策の強化を図る。	<ul style="list-style-type: none">■ 洪水浸水想定区域図の作成■ ハザードマップの作成、周知、利活用■ 避難対策の強化・見直し■ 住民等の的確な避難行動を促すための情報の幅広い周知、伝達の迅速化
水位周知河川に指定していない中小河川における水害リスク情報(過去の水害と流域内雨量の整理等)の充実	過去の水害履歴等の把握に努めるとともに、把握した水害リスク情報の周知を行う。	<ul style="list-style-type: none">■ 過去の水害履歴等の調査・整理■ 簡易型水位計による水害リスク情報の提供

※令和3年5月20日から、避難勧告は廃止され、避難指示に一本化

取組方針の概要

②効果的な水防活動に向けた取組

項目	対応	具体的な対応
水防資機材の情報共有及び相互支援方法の確認	水防倉庫の位置の周知や備蓄量等の情報共有により、水防活動の円滑化を図る。	<ul style="list-style-type: none">■ 水防倉庫の位置や資機材の備蓄量等の確認■ 水防に係る広報活動■ 山口県総合防災訓練による連携強化
洪水に対しリスクが高い区間(各河川の重要水防箇所等)の情報共有	河川巡視や重要水防箇所の情報共有により、水防活動の円滑化を図る。	<ul style="list-style-type: none">■ 重点監視箇所等のリスク情報の共有■ 河川巡視情報の共有
庁舎等の浸水に備えた業務継続計画の検討	庁舎等の浸水に備えた業務継続計画を検討する。	<ul style="list-style-type: none">■ 業務継続計画(BCP)の確認、検討■ 防災拠点となる施設の整備

取組方針の概要

③住民等への水害リスク情報の周知、防災学習等に関する取組

項目	対応	具体的な対応
要配慮者利用施設の管理者に対する説明等	管理者への水害リスク情報の周知に努め、水防法改正に伴う義務的な対応について支援する。	■ 避難確保計画の策定等の対応について助言・指導・支援
出前講座等を活用した河川防災情報の周知	関係機関、教育機関と連携し、広報活動の推進を図る。	■ 防災意識の啓発に向けた広報活動の推進 ■ 出前講座や防災学習の推進
住民等の的確な避難行動を促すための河川防災情報の周知方法の検討	関係機関、報道機関等と連携し、わかりやすく精度の高い情報の発信や伝達の迅速化を図る。	■ 河川監視カメラによる河川水位情報の提供 ■ よりわかりやすい情報発信方法の検討や幅広い周知 ■ 防災気象情報の発表方法の改善や精度向上

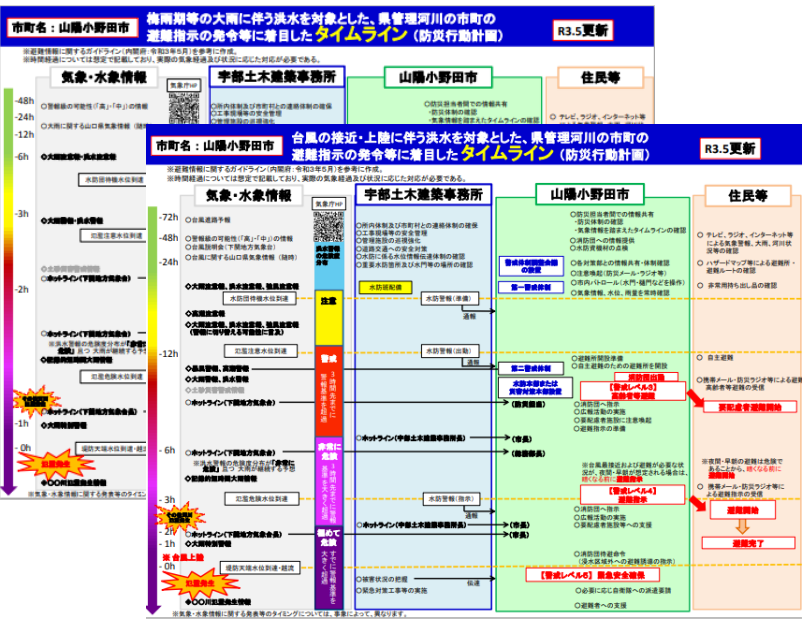
①情報伝達、避難等に関する取組

■洪水時における河川管理者からの情報提供等の内容及びタイミングの設定

- ▶ タイムラインの作成により、防災活動の可視化・円滑化を図った。
- ▶ また、県・市相互の情報共有体制を確認するとともに、よりわかりやすい情報発信や幅広い周知、情報伝達の迅速化に資する取組を行った。

水害対応タイムラインの作成・運用

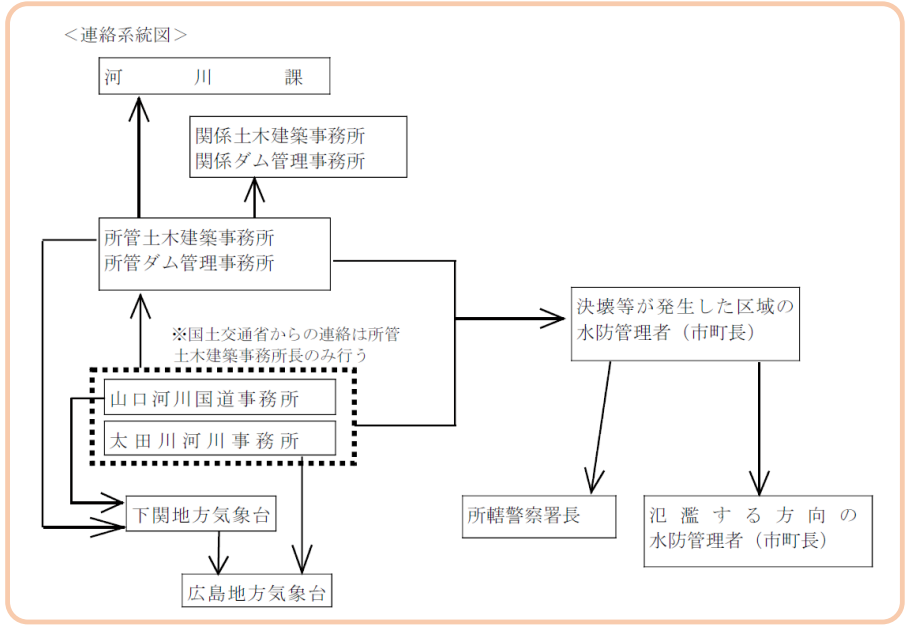
「いつ」、「誰が」、「何をするか」に着目して、防災行動と実施主体を時系列で整理したタイムラインを関係機関が連携して作成しました。



▲タイムラインの事例

決壊・漏水等の通報体制の明確化

平成30年7月豪雨を受けて情報伝達体制の見直しを行い、地域防災計画にて、関係者に対する情報伝達の規定を追加しました。



▲山口県地域防災計画第3編第13章水防計画

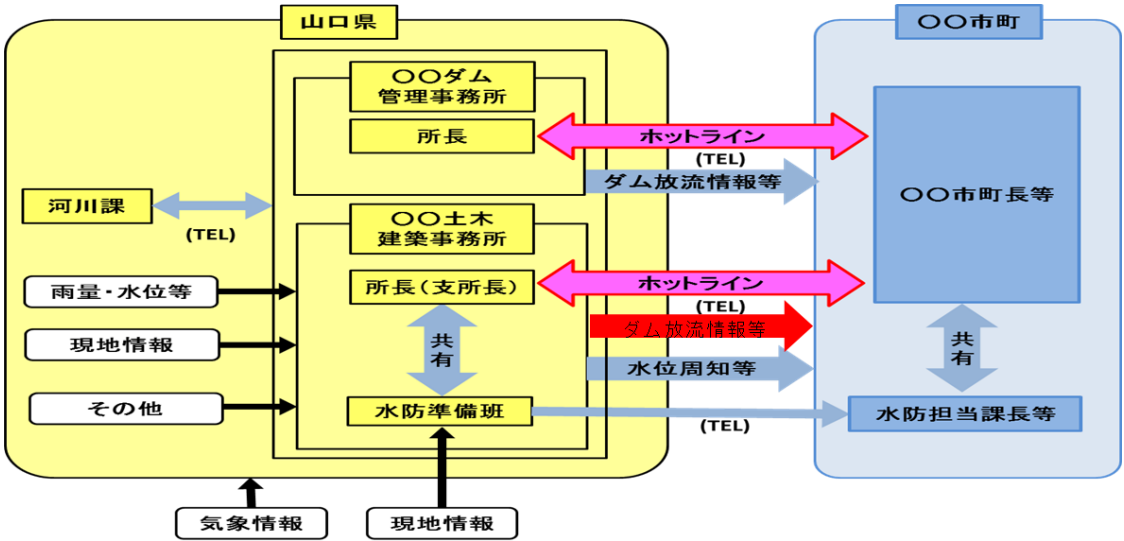
①情報伝達、避難等に関する取組

■避難指示等の発令判断を担う責任者と土木建築事務所長が
直接情報を伝達、共有する体制の構築

➤ 河川に関する情報を適時・適切に情報提供するため、ホットラインの本格運用を開始し、情報伝達、情報共有の強化を図った。

ホットラインによる情報伝達・共有体制の強化

避難指示等が発令されるような緊急時に、河川管理者、ダム管理者及び市町長等とが直接、情報を伝達・共有するため、平成30年からホットラインの本格運用を開始しました。



県⇒市町	主な伝達事項
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 氾濫危険水位(洪水特別警戒水位)に達したこと ※原則、1洪水1伝達(初回の水位到達時に伝達) ・ 避難指示等の発令の判断に直結するような緊急又は重要な情報 ・ ダム(ゲートレスダム含む)の異常洪水時防災操作への移行(予告、移行時)

▲ホットラインの仕組み

①情報伝達、避難等に関する取組

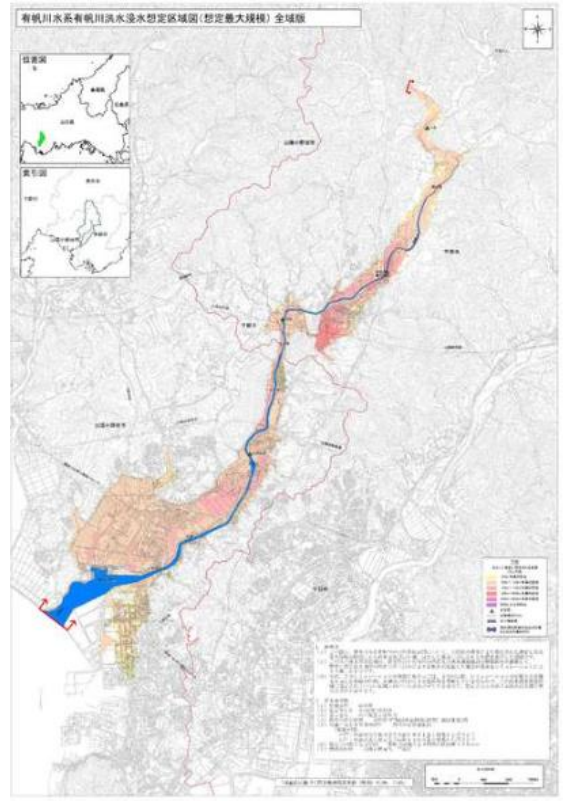
■想定し得る最大規模の降雨を前提とした洪水浸水想定区域の指定、周知と避難対策の強化

- 想定し得る最大規模の降雨を前提とした洪水浸水想定区域・ハザードマップへの見直し・公表を行った。
- また、避難体制や情報伝達体制の整備による避難対策の強化を図った。

洪水浸水想定区域図の作成

洪水予報河川及び水位周知河川について、想定し得る最大規模の降雨を前提とした洪水浸水想定区域図の作成を行いました。

水系名	河川名	想定最大規模公表状況	想定最大規模公表年月日
有帆川水系	有帆川	公表済み	令和2年3月24日
厚狭川水系	厚狭川	公表済み	令和2年10月27日

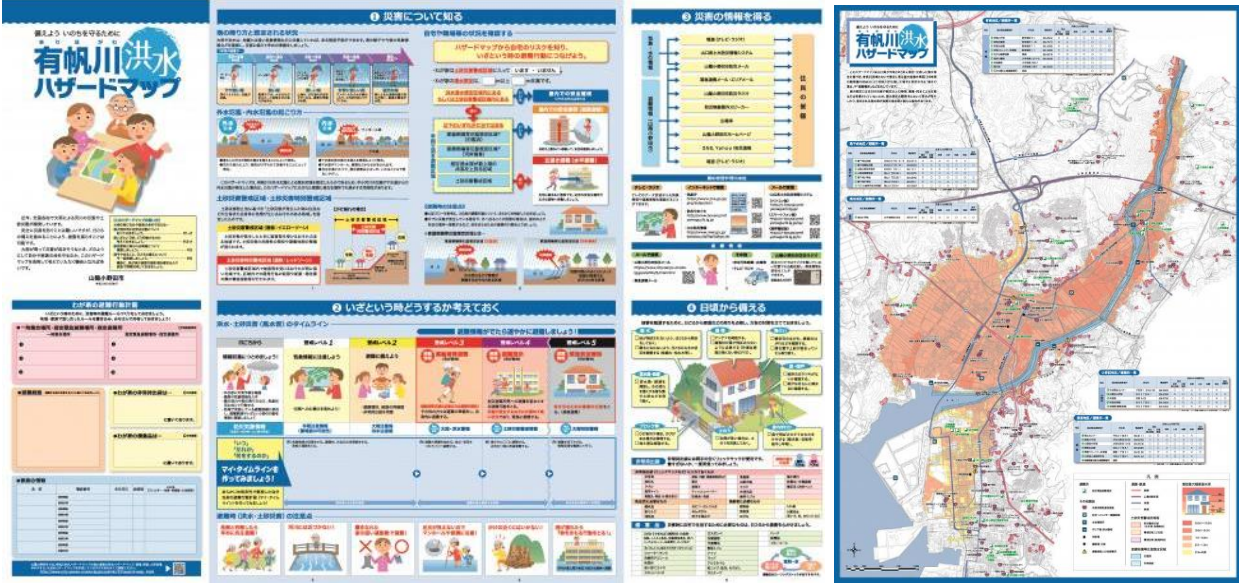


▲浸水想定区域図の例

①情報伝達、避難等に関する取組

ハザードマップの作成、周知、利活用

想定最大規模の洪水に対して避難場所や避難経路等の検討を行い、ハザードマップにより住民等に周知しています。



▲洪水ハザードマップ(例)



▲ハザードマップを活用したまち歩きの様子

①情報伝達、避難等に関する取組

避難対策の強化・見直し

ハザードマップの作成や法改正にあわせて、避難所等の見直しや周知方法の検討を行ったほか、避難指示等の発令基準の見直しや避難体制の強化を図っています。

○ 率先避難・呼びかけ避難体制づくり

地域の災害リスクを知り、地域の状況にあった方法で、危険が迫る前に住民どうしが呼びかけあって避難する体制づくりを推進しています



▲動画(YouTube)による紹介



▲要配慮者の呼びかけ避難を想定した車椅子人力車の組立訓練訓練

○ ハザードマップや避難場所等の位置情報の提供

インターネット上の地図内で、ハザードマップや避難場所等の位置を確認できるようにしています

山陽小野田市情報公開システム
山陽小野田市Webマップのご案内

2022年4月1日より、インターネットで山陽小野田市の行政情報を配信する「山陽小野田市Webマップ」のサービスを開始しました。パソコン、タブレット、スマートフォンでご利用いただけます。※利用規約に同意の上、ご利用ください。

検索: 山陽小野田市Webマップ
または、こちらのURLにアクセス
▶ <https://www.sonicweb-asp.jp/sanyo-onoda/>

スマートフォンでのアクセスはこちら

閲覧したい情報を選択するか、表示したい場所を案内地図上でクリックすると地図ページが表示されます。

閲覧したい場所を地図上でクリック ※公共施設情報が表示されます

掲載情報は裏面をご参照ください。

▲山陽小野田市WEBマップ

掲載情報

- 公共施設
- 医療福祉
- 生活情報
- 観光情報
- 都市計画情報
- 都市公園
- ハザードマップ
- ため池/ハザードマップ
- 市道
- 認定路線、道路台帳
- 準用河川
- 規制区域
- 下水道施設
- 行政界情報
- バス路線
- 住居表示

(2022/4/1時点)

掲載地図は地形図のほか、航空写真やGoogle地図に切り替えることが可能です。

Google 地図
Google 航空写真
Google 地図 + 航空写真

地形図
航空写真

● システムに関するお問い合わせ先は、山陽小野田市都市計画課 (TEL:0836-82-1168) です。
● 各地図の内容の詳細やご不明点については、各地図の担当窓口へお問い合わせください。

・ サービス利用の推奨ブラウザはMicrosoft Edge、Firefox、Safari、Google Chrome です。上記以外のブラウザでも表示できますが、一部の機能が制限される場合があります。
・ 印刷機能はブラウザのポップアップブロック機能により表示できない場合は、本サイトに対してポップアップブロックを解除してください。
・ 本システムは、内容の一部又は全部を予告なく変更する場合があります。また一時的にシステムの一部又は全部が停止する場合があります。
・ 当サイトでは、サイトの分析・改善のためにGoogle Analyticsを利用しています。サイト内ではGoogleから提供されるCookieを使用して利用者の情報を収集しますが、個人を特定する情報は取得していません。

①情報伝達、避難等に関する取組

○ 避難訓練の実施

洪水時等における円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、避難訓練を実施しています。



▲地区避難訓練の様子

○ 避難所となる施設の整備や機能強化

避難場所の開設訓練、施設の耐水化、備品の整備、新型コロナウイルス感染症に対応した避難所の運営などを実施し、避難場所機能の強化を図りました。



▲備品整備の様子

○ マイ・タイムラインの普及促進

国土交通省が取り組んでいる、住民等が自ら避難について考え、行動するためのツールとなる「マイ・タイムライン」や「デジタル・マイ・タイムライン」について、国土交通省山口河川国道事務所から県や各市町の防災担当者へ情報提供を行いました。

水防災害調査会
再構築ビジョン
山口河川国道事務所
マイ・タイムライン検討ツール「逃げキッド」やデジタル・マイ・タイムラインの山口県内防災担当者向け説明会を開催
佐波川水系大規模氾濫に関する取組の一つとして、マイ・タイムラインやデジタル・マイ・タイムラインの取組の普及・促進を図るための県内説明会を開催しました。

『マイ・タイムライン』をつくってみよう!!

「山の家が倒壊」してから「山の家が倒壊」するまでのそのええをいつから行動するの、書いてみよう!

みんなが考えた「山の家が倒壊」してから「山の家が倒壊」するまでのそのええが「マイ・タイムライン」だよ!

市区町村	地区	家	マイ・タイムライン	作成年月日	年	月	日
5-3日	山の家が倒壊するまで	山の家が倒壊するまで	山の家が倒壊するまで				
10日	山の家が倒壊するまで	山の家が倒壊するまで	山の家が倒壊するまで				
15日	山の家が倒壊するまで	山の家が倒壊するまで	山の家が倒壊するまで				
20日	山の家が倒壊するまで	山の家が倒壊するまで	山の家が倒壊するまで				
25日	山の家が倒壊するまで	山の家が倒壊するまで	山の家が倒壊するまで				
30日	山の家が倒壊するまで	山の家が倒壊するまで	山の家が倒壊するまで				
35日	山の家が倒壊するまで	山の家が倒壊するまで	山の家が倒壊するまで				
40日	山の家が倒壊するまで	山の家が倒壊するまで	山の家が倒壊するまで				
45日	山の家が倒壊するまで	山の家が倒壊するまで	山の家が倒壊するまで				
50日	山の家が倒壊するまで	山の家が倒壊するまで	山の家が倒壊するまで				
55日	山の家が倒壊するまで	山の家が倒壊するまで	山の家が倒壊するまで				
60日	山の家が倒壊するまで	山の家が倒壊するまで	山の家が倒壊するまで				
65日	山の家が倒壊するまで	山の家が倒壊するまで	山の家が倒壊するまで				
70日	山の家が倒壊するまで	山の家が倒壊するまで	山の家が倒壊するまで				
75日	山の家が倒壊するまで	山の家が倒壊するまで	山の家が倒壊するまで				
80日	山の家が倒壊するまで	山の家が倒壊するまで	山の家が倒壊するまで				
85日	山の家が倒壊するまで	山の家が倒壊するまで	山の家が倒壊するまで				
90日	山の家が倒壊するまで	山の家が倒壊するまで	山の家が倒壊するまで				
95日	山の家が倒壊するまで	山の家が倒壊するまで	山の家が倒壊するまで				
100日	山の家が倒壊するまで	山の家が倒壊するまで	山の家が倒壊するまで				

山口県住民避難行動促進本部担当者会議において、マイ・タイムラインの取組事例やデジタル・マイ・タイムラインの紹介として山口県庁～各市町を回って実施しました)



デジタル・マイ・タイムラインの紹介資料

タイムラインの紹介
存在場所に応じる
ツールとし

必要性を考慮する意味で良い取組であり本市でも取組み始めたところをきっかけに、車の有無の記載がある。車を使って避難出来るラインを作成する際の検討の一つとなる。

講習会や出前講座をして頂く。市だけで実施するのは大変。インはスマホアプリで使用出来る、いつでもどこでも機動的でこれら活用と思われる。

が見ながら作成できないこともあり、そこところは今後の改善点

内水などの複合災害のリスクがある地域もあるので、

ずると自分たちの住んでいる地域について再確認できる点が多く、各市町の方でも前向きに進めていってもらいたい。

の再構築に向けて取組みを一層推進していきます。

15:00
【問い合わせ先】
国土交通省 中国地方整備局
山口河川国道事務所 河川管理課
〒747-8885 防府市国衛1-10-20 TEL. 0835-22-1900

①情報伝達、避難等に関する取組

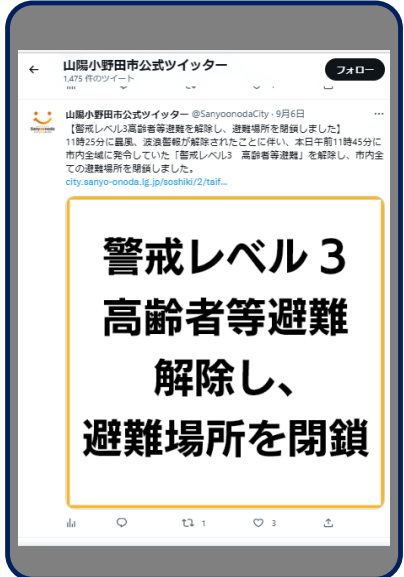
住民等の的確な避難行動を促すための情報の幅広い周知、伝達の迅速化

防災メールやSNS等の多様な手段により、情報発信や伝達体制の強化を図っています。

- 山陽小野田市防災気象情報システムによる水位情報等の提供
- 新型防災ラジオの導入



- SNSによる情報発信



- 避難情報や緊急地震速報等の緊急情報が発表されたとき、自動で起動し、放送が流れます。
 - 緊急放送の録音機能があるため、何度でも聞き直せます。
 - 簡単な操作で利用できます。
 - 普段はFM・AMラジオとして使用できます。
- ※緊急情報を受信するために、FMマイルウェブがクリアに開ける場所に設置してください。

申込み方法
裏面の申込書に記入し、負担金を添えて総務課に提出。
山陽小野田市総務課 危機管理室
電話番号：82-1122

1台 負担金 2,300円
(令和4年4月1日から新機種の販売を開始します。)

今までの機種について
お持ちの防災ラジオは、引き続き緊急情報を受信すると自動で起動し、最大音量でお知らせしますので、そのまま御使用ください。
なお、引き続き負担金2,000円で配布を行います。数に限りがございますので、御希望の方はお問合せください。

①情報伝達、避難等に関する取組

■水位周知河川に指定していない中小河川における水害リスク情報の充実

- ▶ 水害リスクを適切に把握するため、過去の水害履歴等の調査・整理を行った。
- ▶ また、洪水予報河川や水位周知河川以外の中小河川に簡易型水位計を導入し、水位情報の充実化を図った。

過去の水害履歴等の調査・整理

水位周知河川以外の河川等の氾濫や高潮による浸水リスクなどを適切に把握するため、過去の水害履歴等の調査・整理を行いました。

○ 災害教訓事例集の作成

過去に起きた災害の貴重な体験と教訓等から多くを学び、日頃から防災意識をもって災害に備えていただくため、「災害教訓事例集 ～後世に災害を語り継ぐ～」を作成しました。



○ 自然災害伝承碑の地理院地図への掲載

過去の自然災害の教訓を活かし、地域住民による防災意識向上を図るため、「自然災害伝承碑」を地図に掲載しています。

風水害教訓伝承碑	
碑名	風水害伝承感懐碑
災害名	岡山暴風雨 (1942年8月27・28日)
災害種別	高潮
建立年	1943
所在地	山口県山陽小野田市中山二丁目
伝承内容	昭和17年(1942)8月27日に暴襲した岡山暴風雨により、夜半に高潮が伝承し、たぢまち市は殆どと化した。山陽野田市で死者・行方不明者150人、山陽野田市で死者9人の被害が発生した。石碑の基石(くつし)の上段の基は、当時の高潮の水位となっている。
ID	35216-001



①情報伝達、避難等に関する取組

簡易型水位計による水害リスク情報の提供

令和3年6月より「簡易型水位計」の運用を開始し、これまで水位計の無かった河川や地先レベルでのきめ細やかな水位把握が必要な河川への水位計の普及を促進し、水位観測網を充実させています。

簡易型水位計の概要

- 洪水時の水位観測に特化し、小型化・軽量化を図った低コストな水位計
- 過去の浸水被害や社会福祉施設、学校等の要配慮者利用施設の立地場所等を総合的に勘案し設置箇所を選定
- 周辺住民の自主避難の判断などに活用されることを期待

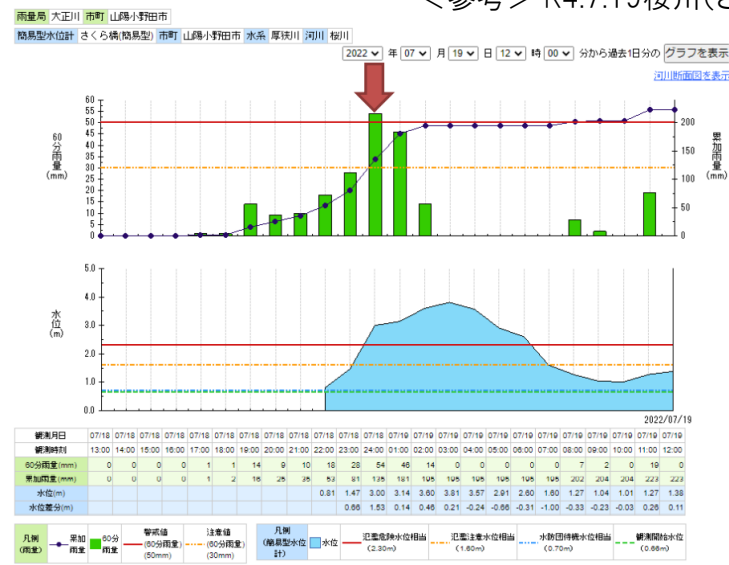


▲簡易型水位計

県内56か所で運用中



<参考> R4.7.19桜川(さくら橋)



▲簡易型水位計の水位表示の例

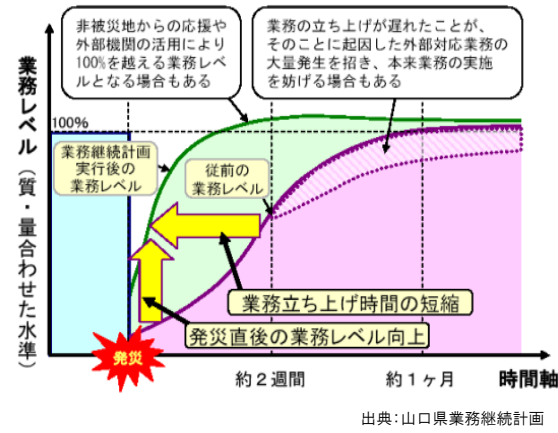
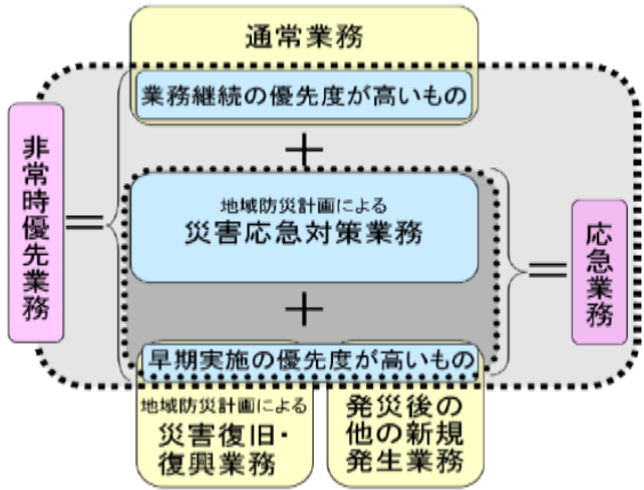
②効果的な水防活動に向けた取組

■庁舎等の浸水に備えた業務継続計画の検討

➤ 庁舎等の被災時、業務立ち上げ時間の短縮や、発災直後の業務レベルの向上等を図るため、業務継続計画(BCP)に基づく対応について確認した。

▲業務継続計画(BCP(Business Continuity Plan))の確認、検討

災害に伴う応急業務や優先度の高い通常業務を、発災直後から適切に実施できるよう、「山口県業務継続計画」や「山陽小野田市業務継続計画」を策定し、適宜改定を行っています。



山口県業務継続計画
(BCP)
【大規模災害対応編】

山陽小野田市業務継続計画



令和2
山 口

平成31年1月
山陽小野田市

▲業務継続計画(BCP)の考え方

③住民等への水害リスク情報の周知、防災学習等に関する取組

■要配慮者利用施設の管理者に対する説明等

▶ 水防法における義務的な対応について周知し、要配慮者利用施設の防災対応力の強化を図った。

■避難確保計画の策定等の対応について助言・指導・支援

要配慮者利用施設の管理者等に対して、避難確保計画の策定など、水防法で位置付けられた対応について周知するとともに、水害リスクの周知を行いました。また、ひな形、チェックリストなどを作成し、避難確保計画の策定及び提出を支援しました。

市町・住所	窓口・電話番号
宇部市 下道町1番1号	宇部市 危機管理課 083-231-9333
宇部市 宇部駅前1-70番1号	宇部市 危機管理課 0836-34-8139
宇部市 宇部駅前2番1号	宇部市 危機管理課 083-934-2723
萩市 中央通り1番10	萩市 危機管理課 0838-25-3608
萩市 宮内町1番1号	萩市 危機管理課 0835-25-2115
下関市 下道町1番1号	下関市 危機管理課 0833-45-1832

洪水
要配慮者利用施設の所有者・管理者の皆様へ
災害が発生し、激甚化しており一刻も早い備えが必要です!!
施設の避難確保計画は提出されていますか?
～洪水発生時に円滑かつ迅速に避難するために～

項目	ポイント	見本	出の手順
① 防災体制	<ul style="list-style-type: none"> 役割分担表 災害時の役割分担をできるだけ具体的に定めてください。 避難の判断と動き 洪水時の「体制」やその体制ごとの「活動内容」、「対応要員」を定めてください。 	<p>役割分担表</p> <p>避難要員表</p> <p>避難経路表</p> <p>避難確保計画</p>	<p>「避難確保計画」をご用意ください。</p> <p>役割分担表に基づき「施設」を「防災マニュアル」で「避難確保計画」を作成してください。</p>
② 情報収集・伝達	<ul style="list-style-type: none"> 気象情報、河川の情報、避難情報の取得方法を定めてください。 防災関係機関への緊急連絡先も整備しておきましょう。 	<p>気象情報</p> <p>河川情報</p> <p>避難情報</p>	<p>「避難確保計画」に「情報収集」の項目を記載し、必要に応じて「避難確保計画」を提出してください。</p>
③ 避難誘導	<ul style="list-style-type: none"> 市町から配布されているハザードマップを参考に避難先、避難経路、移動手段などを定めてください。 	<p>ハザードマップ</p> <p>避難先</p> <p>避難経路</p>	<p>「避難確保計画」に「避難誘導」の項目を記載し、必要に応じて「避難確保計画」を提出してください。</p>
④ 施設整備	<ul style="list-style-type: none"> 情報収集する設備、避難に使用する器具、食料・水などの備蓄品を定めてください。 	<p>情報収集設備</p> <p>避難器具</p> <p>備蓄品</p>	<p>「避難確保計画」に「施設整備」の項目を記載し、必要に応じて「避難確保計画」を提出してください。</p>
⑤ 教育・訓練	<ul style="list-style-type: none"> 洪水を想定して、定期的に研修・訓練を実施しましょう。 	<p>研修・訓練</p>	<p>「避難確保計画」に「教育・訓練」の項目を記載し、必要に応じて「避難確保計画」を提出してください。</p>

▲リーフレット(山口県)

<p>施設所在地のハザードの種類(複数のハザードに該当する場合はすべてチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 土砂災害(崩壊危険区域(レッドゾーン))</p> <p><input type="checkbox"/> 浸水想定危険区域(イエローゾーン)</p> <p><input type="checkbox"/> 洪水想定危険区域(河川:) (川)</p> <p><input type="checkbox"/> 高層建築物密集区域</p> <p>想定浸水深 (m)</p>	<p><input type="checkbox"/> 土砂災害(崩壊危険区域(レッドゾーン))</p> <p><input type="checkbox"/> 浸水想定危険区域(河川:) (川)</p> <p><input type="checkbox"/> 高層建築物密集区域</p>
<p>定めるべき計画の項目</p> <p>防災体制・情報収集・伝達</p> <p>避難誘導</p> <p>施設整備</p> <p>教育・訓練</p> <p>自衛水防組織</p>	<p>チェック内容</p> <p>施設周辺の浸水リスクとその河川の種類、土砂災害、崩壊に関する情報及び避難経路等の情報を収集・把握する体制が確立されているか。</p> <p>「警戒レベル」高層建築物の発令の時点で、避難者の避難誘導を行う体制となっているか。</p> <p>「警戒レベル」高層建築物の発令がない場合でも避難の判断ができるよう、避難者の避難先が確保されているか。(ハザードマップによる河川の水位情報の収集、が行われる河川現象の観測など)</p> <p>避難先は、次のような複数の意思を検討し、記載しているか。 ・災害時の安全確保 ・浸水想定危険区域(イエローゾーン)以外の安全な場所(近所施設など)の確保 ・避難のより安全な場所(高いところ、けいぞうの階など)の確保 ・避難経路ハザードマップ等の情報を踏まえた、実現可能なルート上の確保 ・必要に応じて、確保の能力が得られる体制が整備されているか。</p> <p>浸水に関する情報、警戒レベル等の情報を入手するための設備、連絡が確立されているか。</p> <p>避難の避難に備えた資機材が整備されているか。</p> <p>災害発生を想定して行う研修・訓練が実施されているか。</p> <p>避難先が確保されているか。</p> <p>避難先が確保されている場合、その避難先が災害発生時、計画が実施されているか(避難者利用施設は、避難先を定めて)</p>

▲チェックリスト(山陽小野田市)

体制	判断時期	役割分担
警戒レベル1	・河川水位が平常水位に近づき、警戒レベル1が発令された時	・避難先に関する情報収集 ・避難確保計画の周知 ・避難確保計画の策定
警戒レベル2	・河川水位が平常水位に近づき、警戒レベル2が発令された時	・河川水位が平常水位に近づき、警戒レベル2が発令された時
警戒レベル3	・河川水位が平常水位に近づき、警戒レベル3が発令された時	・河川水位が平常水位に近づき、警戒レベル3が発令された時
警戒レベル4	・河川水位が平常水位に近づき、警戒レベル4が発令された時	・河川水位が平常水位に近づき、警戒レベル4が発令された時
警戒レベル5	・河川水位が平常水位に近づき、警戒レベル5が発令された時	・河川水位が平常水位に近づき、警戒レベル5が発令された時
1 計画の目的	2	
2 計画の報告	2	
3 計画の適用範囲	2	
4 防災体制	3	
5 避難判断	5	
6 情報収集・伝達	6	
7 避難誘導	7	
8 避難の確保を図るための施設の整備	9	
9 防災教育及び訓練の実施	10	

▲ひな形(山陽小野田市)

③住民等への水害リスク情報の周知、防災学習等に関する取組

■ 出前講座等を活用した河川防災情報の周知

- ▶ 防災情報の周知に係る広報活動を推進し、防災意識の啓発を図った。
- ▶ また、関係機関や教育機関と連携し、防災学習の充実化を図った。

■ 防災意識の啓発に向けた広報活動の推進

防災ガイドブック、チラシ、HP等、多様な手段を活用して、防災情報の発信を推進しました。

○ やまぐち防災学習館の開設

家庭や地域で、防災や災害について「知り」、「備え」、「行動する」ために必要な資料をとりまとめた「やまぐち防災学習館」を、県HPに開設しました。資料は、家庭、地域、学校の防災学習に活用する場合は自由に二次利用することを可能にしています。



- 知る**
- 家庭や地域の危険を知る
 - 過去の災害から学ぶ
 - 防災情報・気象情報を知る
 - 災害時の情報の入手方法を確認する

- 備える**
- 1 家庭や個人で備える
 - 2 地域で備える
 - 地域で声を掛け合って避難する
 - 避難所の運営を考える
 - 防災学習・研修の講師を探す
 - 訓練を行う

○ 広報誌等による防災情報の発信

広報誌等において防災情報を発信し、住民の防災意識の啓発に取り組んでいます。



災害から命を守る

「避難」って何をすればいいの？

早期避難

避難場所

避難経路

避難時の準備

避難時の行動

ハザードマップを活用して、危険な避難所を確認しましょう

避難カードを作って災害に備えましょう

防災情報の入手方法を確かめよう

インターネット

パソコン・携帯電話・スマートフォン

▲山口県広報誌「ふれあい山口」

③住民等への水害リスク情報の周知、防災学習等に関する取組

出前講座や防災学習の推進

出前講座や防災ワークショップを開催し、防災教育、防災学習の取組を推進しました。また、自治体職員の防災対応力の強化を図るため、防災対応ワークショップや勉強会を開催しました。

○ 出前講座等を活用した防災意識の啓発

自治会等を対象にした出前講座や、学校等における防災学習などの機会を通じて、防災意識の啓発に取り組んでいます。



○ AR機器を活用した防災体験学習講座の実施

子供たちに災害の恐ろしさや事前の備え、とるべき対応について理解と関心を促し、家庭等での備えにつなげるため、AR(拡張現実)機器による浸水体験を中心とした防災体験学習講座を実施しています。



○ 避難カードの作成

地域の危険を確認する方法や避難情報などの意味、情報のとり方を学びながら作成できる「避難カード」を全ての小中学生に配布しています。

わたし()の避難カード			
自宅の災害リスクと避難のタイミング			
災害の種類	どのような危険があるか(災害リスク)	いつ避けるか(避難の回数・タイミング)	どこに避けるか(避難場所)
家族や頼りになる人の緊急連絡先			
名前	連絡先	(家の周りの地図)	
持ち出すもの(避難所で手に入らぬもの)			
<input type="checkbox"/> 防災リュック	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/> 携帯充電器	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/> 懐中電灯	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
避難を呼びかける人とタイミング			
声をかける人(一緒に避ける人)	いつ声をかけるか(声をかけるタイミング)	連絡先	気をつけること(持ち物など)

紹介動画



1 AR機器を用いた浸水の疑似体験 **知る**

■ 浸水災害を疑似体験し、**危険性を知る。**

2 体験を踏まえ、災害や必要な備えなどを学ぶ **学ぶ**

■ ARで**体験した状況が、実際に発生している**ことを学ぶ(自分ごととしてとらえる)

3 避難カードを作成・家庭等で備える **備える**

■ **家の周りの危険や避難のタイミング、避難場所などを避難カードに記入**(家庭での話し合い)
 ■ 県ウェブサイト「やまぐち防災学習館」において、印刷用データや「避難カードの作り方」動画を掲載中

③住民等への水害リスク情報の周知、防災学習等に関する取組

○ 防災ワークショップの実施

気象台から発表される防災気象情報をもとに、どのような対応を取るべきかをシミュレーションを行い、自治体職員についても、防災対応力向上や防災意識の啓発を図っています。

訓練プログラム『気象防災ワークショップ』



気象台から発表（提供）される防災気象情報を活用し、災害リスクを読み解く力を付けていただくことを目的とした大雨防災対応シミュレーションゲーム

配布カード①

① 仮定の市町村名を記入し、地図を塗りつぶす。

6 市町村

A 市町村

← 仮定の市町村を想定して、防災気象情報を防災対応にどう理解・活用するかシミュレーション

配布カード②

5日(日) 05:00 大雨注意報 洪水注意報

A市、C市、B町、E町、H町、D村、F村、G村、...

07:00 07:30

これらの情報で、何をしますか。何か防災対応を執る場合は、提出シートに記入しその理由も書いて、近くのスタッフにお渡しください。(制限時間は3分です!)

↑

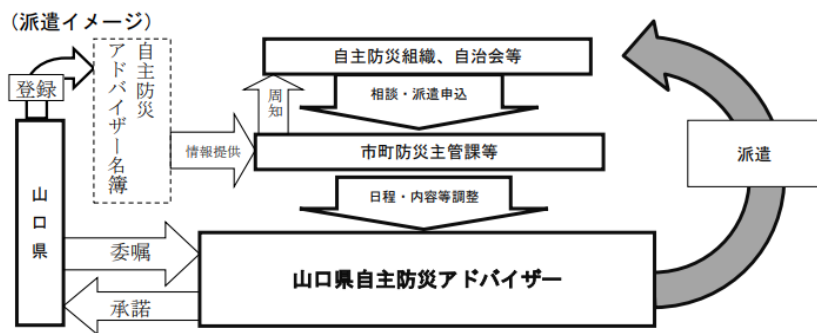
グループに分かれて、防災気象情報を防災対応にどう活用するか討論

← 訓練のタイムテーブルに沿って防災気象情報の条件を付与していく

付与された防災気象情報で、どのような対応を取ったか、最後に発表する

○ 自主防災アドバイザーの養成・派遣

地域における災害対応力の向上を図るため、自主防災組織等への指導・助言を行えるスキルとノウハウを備えた「自主防災アドバイザー」を養成・派遣し、自主防災組織等が実施する研修・訓練等への支援を行っています。



▲山口県自主防災アドバイザー制度

○ ダムに関する理解の向上

「森と湖に親しむ旬間」の一環としてダム見学会を実施し、ダムの機能や効果、役割について説明を行い、ダムに関する知識を深めていただいています。



▲見学会のイメージ



▲山口県自主防災アドバイザー養成研修

③住民等への水害リスク情報の周知、防災学習等に関する取組

■住民等の的確な避難行動を促すための河川防災情報の周知方法の検討

- ▶ 防災・災害情報の発信に係る県民の認知度の向上に努めたほか、関係機関、報道機関等と連携し、わかりやすく精度の高い情報の発信や伝達の迅速化を図った。
- ▶ また、警報・注意報等の防災情報に係る精度の向上や改善を図った。

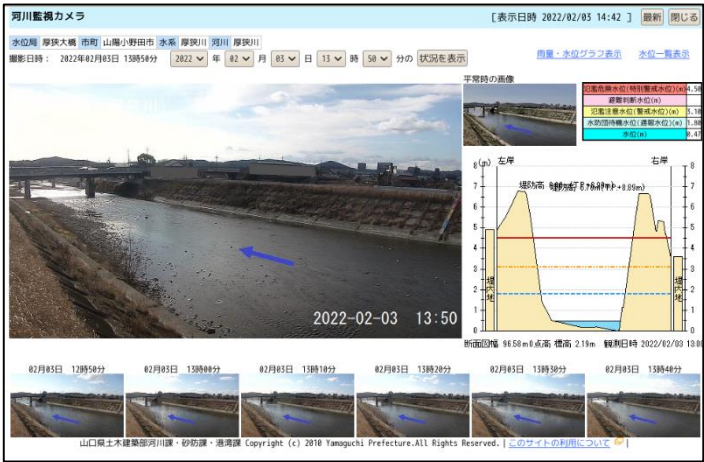
河川監視カメラによる河川水位情報の提供

洪水時の監視体制の強化を図り、住民等の的確な避難行動を促すことを期待し、河川監視カメラの整備を進め、より分かりやすい河川情報の発信に努めています。

- #### 河川監視カメラの概要
- ・ 静止画の撮影に特化し、ズームや首振り機能を削減した低コストなカメラ
 - ・ 住民の避難行動を促すリアリティのある画像をリアルタイムに提供



▲河川監視カメラ



出典：山口県土木防災情報システム

▲河川監視カメラの画像表示の例

山陽小野田市防災気象情報システムと連携



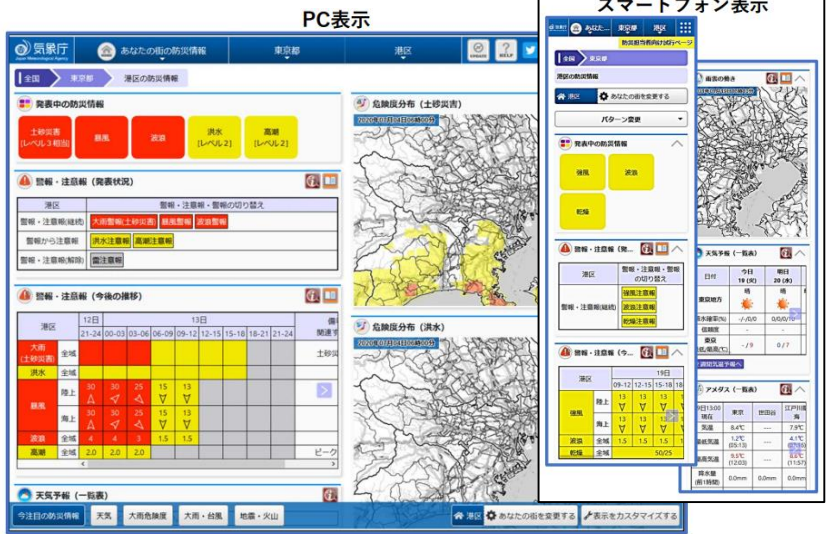
③住民等への水害リスク情報の周知、防災学習等に関する取組

よりわかりやすい情報発信方法の検討や幅広い周知

住民等の的確な避難行動を促すため、よりわかりやすい情報発信に努めています。

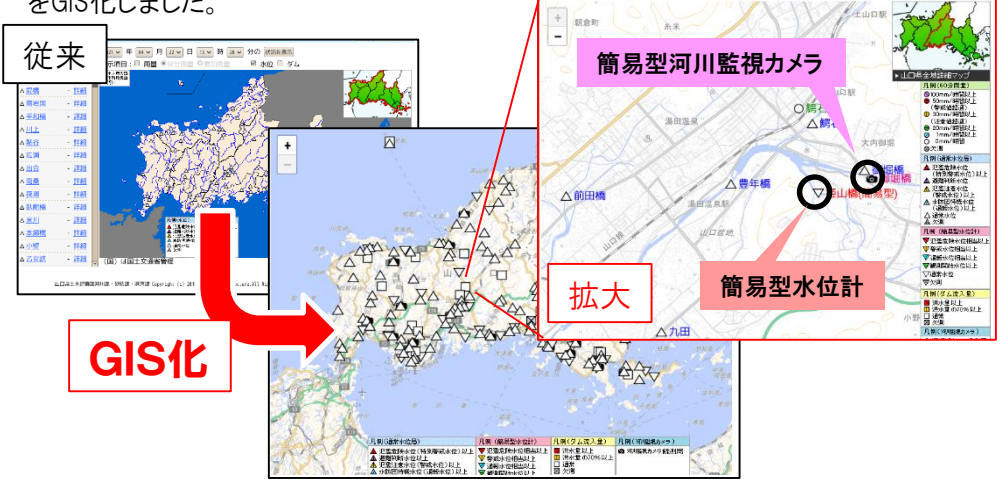
○ 気象庁ホームページのリニューアル

様々な防災気象情報が一つのページで見やすく確認できるようになったほか、スマートフォンでも見やすくなりました。



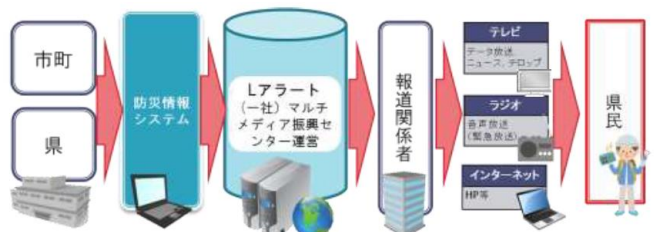
○ 山口県土木防災情報システムの改修

簡易型水位計や河川監視カメラの導入による観測箇所の増に併せて、地図情報をGIS化しました。



○ 防災やまぐちの周知

県内市町の避難指示等の発令状況や避難所の開設状況、気象情報などの防災関連情報を集約し、県民向けに発信する「防災やまぐち」の認知度向上を図っています。

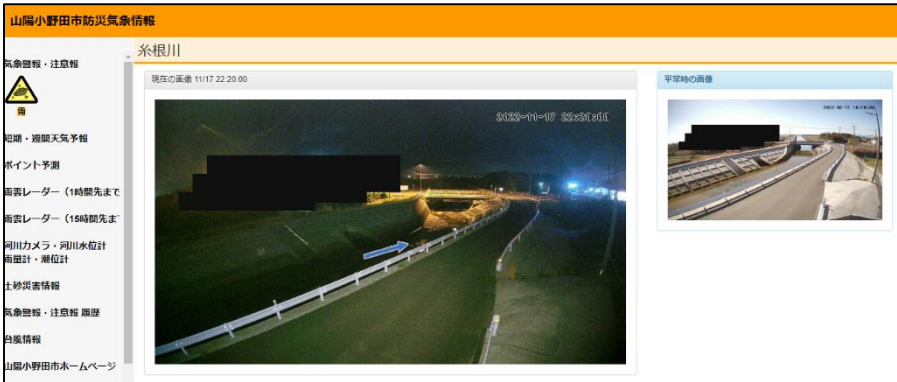


▲ 防災やまぐち

③住民等への水害リスク情報の周知、防災学習等に関する取組

○ 山陽小野田市防災気象情報の運用開始

山陽小野田市では、増水した河川の状況や気象情報を自宅で安全に確認できるように、河川監視カメラを6か所に、雨量計を4か所に設置しました。これらの情報は、「山陽小野田市防災気象情報システム」としてインターネットにて公開し、気象情報や河川の水位情報とあわせて、パソコンやスマートフォンから24時間確認可能となっています。市ホームページを通じて市民が閲覧することができ、市民が災害情報をリアルタイムに取得できることで、自助・共助による早めの避難行動を促すことが可能となります。



▲河川監視カメラ



▲雨量

◇ 確認できること

- 1 山陽小野田市に発表中の気象警報・注意報
- 2 山陽小野田市の短期天気予報・週間天気予報
- 3 山陽小野田市の13か所についてポイントごとの雨量予測
- 4 1時間先までの雨量レーダー
- 5 15時間先までの雨量レーダー
- 6 **河川監視カメラ**
- 7 水位計の情報
- 8 雨量計の情報
- 9 潮位計の情報
- 10 土砂災害の危険度分布
- 11 浸水害・洪水の危険度分布
- 12 土砂災害警戒情報の発令状況
- 13 発表された気象警報・注意報の履歴
- 14 台風の進路予測

河川監視カメラ設置場所

- 有帆川 有帆新橋(市)
- 厚狭川 松ヶ瀬(市)
- 厚狭川 厚狭大橋(県)
- 厚狭川 美祢大橋(県)
- 大正川 石丸橋(市)
- 桜川 寝太郎橋(市)
- 前場川 前場橋(市)
- 糸根川 国道190号付近(市)

③住民等への水害リスク情報の周知、防災学習等に関する取組

防災気象情報の発表方法の改善や精度向上

大雨警報・注意報、洪水警報・注意報の基準の見直しや、キキクル等の精度向上に取り組んでいます。また、自治体防災担当者向けの勉強会や、報道機関向けの広報活動を実施し、防災気象情報の理解促進を図っています。

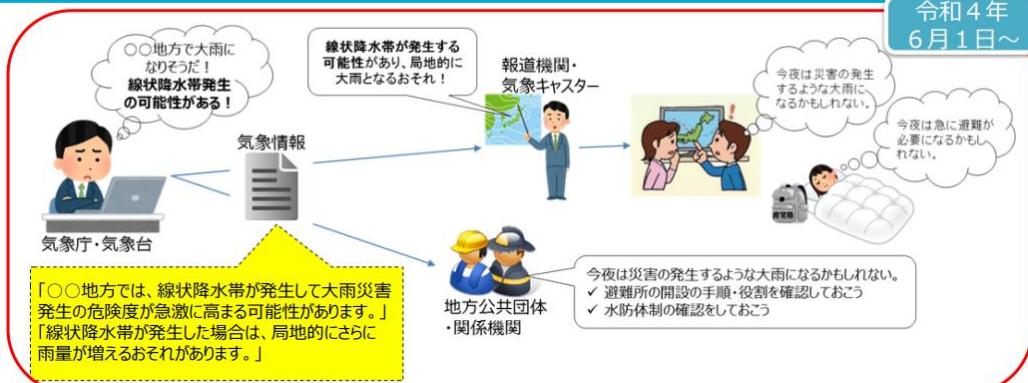
○ 「線状降水帯」による大雨の可能性の呼びかけ

線状降水帯が発生すると、災害発生の危険度が急激に高まることもあるため、「線状降水帯」というキーワードを使った呼びかけを開始しました。また、令和4年6月1日からは線状降水帯の発生の予測を開始し、「九州北部」など大まかな地域を対象に半日前から情報の提供を行っており、今後も、段階的に精度向上を図ることとしています。

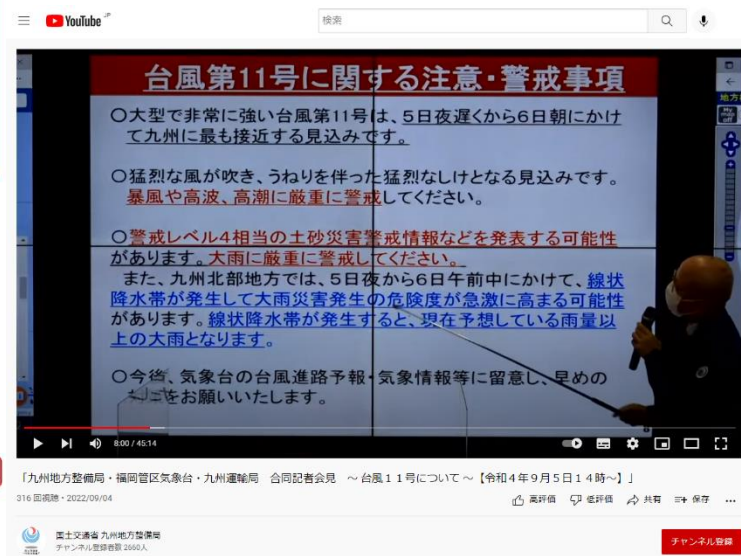
「線状降水帯」による大雨の可能性を半日前からお伝えします

国土交通省

令和4年
6月1日～



大雨災害に対する危機感を国民ひとりひとり早めに伝え、ハザードマップの確認など、災害への備えを促します



▲記者会見の様子

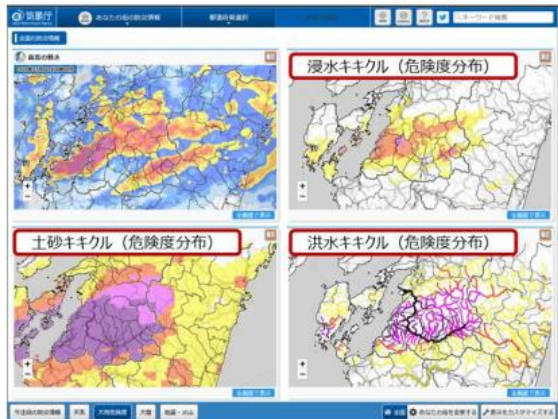
③住民等への水害リスク情報の周知、防災学習等に関する取組

○ キキクル(危険度分布)の広報・普及促進

「危険度分布」の愛称を公募し、「キキクル」に決定しました。精度向上に取り組むとともに、いざというときの自主的な避難の判断に活用していただけるよう、認知度の向上に努めています。



長官会見で決定した愛称を発表



洪水キキクル (洪水警報の危険度分布)
～中小河川の洪水災害から命を守るために～

洪水キキクル(洪水警報の危険度分布)
3時間先までの予測をリアルタイムで確認できます

中小河川は、上流域で雨が降り、急激に増水すると、下流域に洪水が押し寄せ、浸水や土砂災害を引き起こす恐れがあります。また、増水した河川は、堤防や護岸を押しつぶす恐れがあります。

洪水キキクルは、中小河川に発生する洪水の危険度を、3時間先までの予測をリアルタイムで確認できます。

洪水キキクルは、中小河川に発生する洪水の危険度を、3時間先までの予測をリアルタイムで確認できます。

洪水キキクルは、中小河川に発生する洪水の危険度を、3時間先までの予測をリアルタイムで確認できます。

○ 警報・注意報の精度向上

大雨警報・注意報、洪水警報・注意報の基準の定期的見直しや除外格子の設定を進め、精度の向上に努めています。

大雨特別警報(浸水害)の指標の改善

令和4年6月30日～ 国土交通省

<改善のポイント> 警戒レベル5相当の状況に一層適合させるよう、**災害発生との結びつきが強い「指数」**を用いて大雨特別警報(浸水害)の新たな基準値を設定。

<改善前の課題>
大雨特別警報(浸水害)を発表したが多大な被害までは生じなかった事例が多みられる(例:平成26年8月の三重県の大雨事例、平成26年9月の北海道の大雨事例、平成29年7月の島根県の大雨事例)。
また、多大な被害が発生したにもかかわらず、大雨特別警報(浸水害)の発表に至らなかった事例もみられる。

特別警報の指標に用いる基準値	大規模な浸水害を高い確度で適中させるよう指標、基準値を設定	
	中小河川氾濫に起因する大規模な浸水害を適中させるように 流域雨量指数 の指標、基準値を設定	内水氾濫に起因する大規模な浸水害を適中させるように 表面雨量指数 の指標、基準値を設定

洪水キキクル「災害切迫」(黒)の判定に用いる。 浸水キキクル「災害切迫」(黒)の判定に用いる。

- ✓ 大雨特別警報(浸水害)の対象地域を大幅に絞り込んだ発表が見込まれる。
- ✓ 島しょ部など狭い地域への発表も可能となる。
- ✓ 警戒レベル5相当の情報としての信頼度を高め、住民や自治体等の防災対応を強力に支援。

山陽小野田地域の減災に係る取組方針 (見え消し版)

平成30年2月16日

令和〇年〇月〇日

山陽小野田地域の県管理河川における大規模氾濫に関する減災対策協議会

1 はじめに

平成27年9月の関東・東北豪雨では、施設の能力を上回る洪水により利根川水系鬼怒川の堤防が決壊し、氾濫流による家屋の倒壊・流失や広範囲かつ長期間の浸水が発生した。また、これらに住民の避難の遅れも加わり、近年の水害では例を見ないほどの多数の孤立者が発生する事態となった。~~今後、気候変動の影響により、このような施設の能力を上回る洪水の発生頻度が高まることが懸念される。~~

こうした背景から、国土交通省では、施設では守り切れない大洪水は必ず発生するとの考えに立ち、社会全体で洪水に備える「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づき、全国の直轄河川を対象として、減災に向けたハード、ソフト対策を一体的、総合的、計画的に進められている~~ていくこととされた。~~

このような中、~~国土交通省では~~また、平成28年8月以降立て続けに東日本を襲った台風に伴う豪雨災害により、中小河川においても甚大な被害が発生したことを踏まえ、水害から命を守る「水防災意識社会」の再構築に向けた取組をさらに加速させ、全ての地域において取組を推進していく必要があるとされた。

~~さらに~~本県でも、平成21年、22年、25年、26年と豪雨による甚大な浸水被害を受けており、県管理河川においても、水防災意識社会の再構築に向けた取組を推進していく必要がある。

こうしたことから、減災のための目標を共有し、ハード・ソフト対策を一体的、総合的、計画的に推進するため、山陽小野田市、下関地方气象台及び山口県からなる「山陽小野田地域の県管理河川における大規模氾濫に関する減災対策協議会」（以下「本協議会」）を平成29年5月31日に設立した。

その後、水防法の改正により、「都道府県大規模氾濫減災協議会制度」が創設されたことに伴い、本協議会は、平成30年2月16日に水防法に基づく協議会に移行した。

本協議会では、~~山陽小野田地域において、施設では防ぎきれない大規模水害に対し、~~からの「逃げ遅れがゼロ」を目指すべく、「情報伝達、避難等に関する取組」、「効果的な水防活動に向けた取組」及び「住民等への水害リスク情報の周知、防災学習等に関する取組」を3本の柱として、各構成機関が一体的・計画的に取り組む事項について検討を進め、ソフト対策に係る事項を「山陽小野田地域の減災に係る取組方針」

(以下「取組方針」)として取りまとめた上、減災に向けた対策を推進してきた。

また、近年は、気候変動の影響や社会状況の変化などを踏まえ、これまでの「水防災意識社会」の再構築に向けた取組をさらに一歩進め、流域全体のあらゆる関係者が協働して行う持続可能な治水対策、「流域治水」への転換を推進し、防災・減災が主流となる社会の形成を目指すことが求められている。

本協議会は、今後引き続き、各構成機関が連携して減災に係る取組を推進し、進捗状況を共有するとともに、必要に応じて取組方針の見直しを行うなどのフォローアップを行い、水防災意識を高めていくこととする。

なお、本取組方針は、本協議会規約第6条に基づき作成したものである。

2 本協議会の構成機関及び委員

本協議会は、山陽小野田市、下関地方気象台、山口県で構成（以下「構成機関」という。）し、委員は以下のとおりである。

- (委 員) 山陽小野田市長
気象庁 福岡管区気象台 下関地方気象台長
山口県 総務部 理事（危機管理担当）
〃 土木建築部 宇部土木建築事務所長

3 山陽小野田地域の概要と主な課題

山陽小野田市は、山口県南西部の瀬戸内海側に位置し、市域の中央部には厚狭川、東部には有帆川がそれぞれ瀬戸内海に注いでいる。河口部は干拓地や埋立地の低地となっており、工業地帯が広がる。

山陽小野田市は、山口県南西部の瀬戸内海側に位置し、北部の市境一帯は、標高200～300m程度の中国山系の尾根が東西に走り、森林地帯となっている。中央部から南部にかけては、丘陵性の台地から平地で、海岸線一帯はほとんど干拓地となっている。市内中央部には厚狭川、有帆川が流れ、平地部を通過して瀬戸内海に注ぎ、市街地は、これら丘陵部から平野部を中心に発達している。

また、この市街地を取り囲むように丘陵部の里山、河川、干拓地に広がる田園地帯、海などの豊かな自然のほか、森と湖に恵まれた公園や海や緑に囲まれたレクリエーション施設があり、優れた自然環境に包まれ、市内には山陽自動車道、JR山陽新幹線も通る。

本地域を流れる河川は、二級河川の厚狭川水系厚狭川・大正川・桜川・平原川及び随光川、有帆川水系有帆川及び柳川、前場川水系前場川、糸根川水系糸根川がある。

本地域における課題としては、平野部に人口・資産が集中しており、ひとたび洪水等による氾濫が発生した場合、浸水により甚大な被害が発生する恐れがあり、住民生活に多大な影響をもたらすことが予想される。

4 現在の取組状況及び課題

山陽小野田地域における減災対策について、各構成機関で現状を確認し、課題を抽出後、整理を行った。

情報伝達、避難等に関する取組 (1/2)

項目	各機関の現状	各機関の課題	整理番号
洪水時における河川管理者からの情報提供等の内容及びタイミングの設定 確認	基準水位に達した旨の情報発信	県・市相互の情報共有が必要	1
	防災行動とその実施主体を時系列で整理したタイムラインを作成・運用	タイムラインを作成し、防災行動の可視化・円滑化を図る関係機関で共有するとともに、時点修正等を適切に行うことが必要	2
	避難指示等の発令判断に資する情報の迅速な伝達・共有を図るため、ホットラインを運用	迅速な情報伝達を図られるよう、ホットラインの適切な運用が必要	3
避難勧告等の発令基準	避難勧告の基準となるマニュアルを作成・運用 ホットラインの運用により情報を伝達・共有(試行中、市より助言を求められた場合にも対応)	想定し得る最大規模の降雨を前提とした避難勧告等の判断基準の見直し及び迅速な情報伝達が必要	3
避難計画など住民等の避難体制	想定し得る最大規模の降雨を前提とした洪水浸水想定区域図を基に避難場所等を指定しており、計画降雨を前提としたハザードマップ等により周知	想定し得る最大規模の降雨を前提とした中小河川等における洪水浸水想定区域図を基にハザードマップの見直し・公表の指定が必要	4
	避難場所等の看板の設置や更新等を実施	ハザードマップの作成や見直しにあわせ、避難場所等の検討や案内看板等による周知が必要	5

※令和3年5月20日から、避難勧告は廃止され、避難指示に一本化

	要配慮者利用施設の避難確保計画の作成等について周知	要配慮者利用施設の避難対策の検討や個別避難計画の作成が必要	6
	率先避難・呼びかけ避難の推進について周知	地域住民による自主的な避難体制づくりを推進することが必要	7
住民等への避難情報の伝達の体制や方法	防災情報システム、防災メール、防災ラジオ、ウェブサイト、SNS、報道機関等による情報伝達を実施を活用し、避難情報や避難場所開設等の各種防災情報を提供	よりわかりやすい情報発信や幅広い周知、情報伝達の迅速化を図るとともに、各種情報伝達手段の認知度向上が必要	7 8
	氾濫危険水位等に基づく避難勧告指示等を発令する場合は、広報車等により周知	水害リスクが高い区域にある要配慮者利用施設への情報伝達方法の見直しが必要	8 9
	機能強化した山口県総合防災情報ネットワークシステムを活用し、避難発令情報や避難所開設等の各種防災情報を提供 住民の取るべき行動を5段階の警戒レベルにより提供	防災・災害情報を発信する「防災やまぐち」について、県民の認知度の向上が必要 自主的な避難行動を判断するための参考となる「警戒レベル相当情報」等の理解の促進が必要	9 10

※令和3年5月20日から、避難勧告は廃止され、避難指示に一本化
効果的な水防活動に向けた取組

項目	各機関の現状	各機関の課題	整理番号
河川水位等に係る情報提供	水防警報等の水位情報を提供（防災システム、防災メール等） 簡易型水位計、河川監視カメラを活用	よりわかりやすい情報発信や幅広い周知、情報伝達の迅速化が必要	10 11
河川巡視	治水上の影響に応じた区間に区分し、巡視頻度	河川巡視や重要水防箇所の情報提供・共有を進	11 12

	等を定め、 定期的な河川巡視 を実施 出水後は 緊急巡視等 を実施	める 継続的に実施 することが必要	
水防資機材の整備状況	水防倉庫等に 水防資機材 を備蓄 水防計画において、 水防資機材の保管位置や備蓄量を情報共有	水防活動を円滑に行うため、水防資機材の保管位置や備蓄量の 継続的な 情報共有が必要	12 13
庁舎等の水害時における状況		水害時においても業務を継続して行うための検討が必要	13

住民等への水害リスク情報の周知、防災学習に関する取組

項目	各機関の現状	各機関の課題	整理番号
水害リスク情報の周知	水位周知河川において、計画降雨を前提とした洪水浸水想定区域図・ハザードマップを作成・公表 水害履歴の調査・整理を行い、関係機関で共有	水位周知河川に指定されていない中小河川等において想定し得る最大規模の降雨を前提とした洪水浸水想定区域図・ハザードマップの見直し作成・公表が必要	14
	報道機関等を通じた警報・注意報等の情報伝達を実施 特別警報の呼びかけ方法や、警報・注意報の発表基準等の改善を実施	水位周知河川に指定されていない中小河川における水害リスク情報の把握・周知についても検討が必要 よりわかりやすい情報発信や幅広い周知、情報伝達の迅速化が必要	15 16 15
	気象庁ウェブサイトによる洪水キキクル警報の（危険度分布）の提供基準等の改善や民間事業者	警報・注意報等の 防災気象情報 の発表について 方法の改善 や、精度の向上について、 継続的に 検討することが必要	16

	と連携した通知サービスを導入	中小河川等における洪水災害発生危険度の高まりを把握するため、洪水キキクル警報の（危険度分布）に利用している流域雨量指数の理解促進及び危険度と河川水位の比較検証について、より一層の周知が必要	17
防災意識の啓発活動	<p>防災をテーマとした講演や AR（拡張現実）機器を活用した防災体験学習等を実施</p> <p>—また、自主防災組織の活性化を目的としたアドバイザー養成研修や県民を対象とした防災シンポジウムを開催</p> <p>自主防災アドバイザーの派遣や職員による出前講座、自主防災組織研修を実施</p> <p>過去の被害を取りまとめた「災害教訓事例集」を改定</p> <p>「やまぐち防災学習館」等の Web サイトで、防災学習に活用できる資料を公開</p> <p>小中学生を対象に「避難カード」を配布</p> <p>気象台において、教育機関と連携した防災学習や自治体職員の防災対応力向上を図るためのワークショップ等を実施</p>	<p>水防災意識社会の再構築に向け、さらなる意識啓発に向けた取組が必要</p> <p>—想定し得る最大規模の降雨を前提としたハザードマップの公表に当たっては、住民等の的確な避難行動を促すための取組が必要</p>	18
		<p>防災教育の推進に向け、関係機関や教育機関等が連携した防災学習の一層の充実が必要</p>	19

5 減災のための目標

円滑かつ迅速な避難や的確な水防活動等を実施し、各構成機関が連携して達成すべき減災目標は以下のとおりである。

河川整備計画等に位置づけた河川整備を着実に推進し事業効果の早期発現を図りつつ、施設では防ぎきれない大規模水害に対し、各構成機関が連携して県管理河川の河川特性を踏まえたソフト対策に取り組み、「逃げ遅れがゼロ」を目指す。

○ 5年間で達成すべき減災目標

~~県政の運営方針である『元氣創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン』※に掲げた、「災害に強い県づくり推進プロジェクト」を実行するとともに、河川整備計画等に位置づけた河川整備を着実に推進し事業効果の早期発現を図りつつ、施設では防ぎきれない大規模水害に対し、山陽小野田市、下関地方气象台及び山口県が連携して県管理河川の河川特性を踏まえたソフト対策に取り組み、「逃げ遅れがゼロ」を目指す。~~

~~※現在は、新たな県政運営の指針として『やまぐち維新プラン』を策定済~~

○ 目標達成に向けた3本柱の取組

- 1 情報伝達、避難等に関する取組
- 2 効果的な水防活動に向けた取組
- 3 住民等への水害リスク情報の周知、防災学習等に関する取組

○ 目標を達成するための取組項目

- 1 情報伝達、避難等に関する取組
 - (1) 洪水時における河川管理者からの情報提供等の内容及びタイミングの設定**確認**
 - ~~(2) 避難勧告等の発令判断を担う責任者（市長、総務部長等）と土木建築事務所長が直接情報を伝達、共有する体制（ホットライン）の構築~~
 - (2) 想定し得る最大規模の降雨を前提とした洪水浸水想定区域の指定、周知と**避難対策の強化**
 - (3) **住民等への避難情報の伝達体制の強化**~~水位周知河川に指定していない中小河川における水害リスク情報（過去の水害と流域内雨量の整理等）の充実~~

~~※令和3年5月20日から、避難勧告は廃止され、避難指示に一本化~~

2 効果的な水防活動に向けた取組

- (1) 水防資機材の情報共有及び相互支援方法の確認
- (2) 洪水に対しリスクが高い区間（各河川の重要水防箇所等）の情報共有
- ~~(3) 庁舎等の浸水に備えた業務継続計画の検討~~

3 住民等への水害リスク情報の周知、防災学習等に関する取組

- (1) 要配慮者利用施設の管理者に対する説明等
- (2) 出前講座等を活用した河川防災情報の周知 **防災意識の啓発**
- (3) 住民等の的確な避難行動を促すための河川防災情報の周知 ~~方法の検討~~

6 おおむね5年で実施する取組

施設では防ぎきれない大規模水害に対し、~~からの~~「逃げ遅れがゼロ」を目的に、~~目~~
~~指した~~各構成機関の取組項目・目標時期については、以下のとおりである。

情報伝達、避難等に関する取組

項目	対応	整理番号 への対応	目標 年度	取組主体
洪水時における河川管理者からの情報提供等の内容及びタイミングの設定 確認	タイムラインの作成により、防災活動の可視化・円滑化を図る。 洪水対応や訓練等により課題が見つかった場合等、必要に応じて「タイムライン」を検証、改訂する。 河川の状況や気象情報等を迅速に伝達、共有するための「ホットライン」を適切に運用する。	1, 2, 7 3	30～ 継続	全体
避難勧告等の発令判断を担う責任者（市長、総務部長等）と土木建築事務所長が直接情報を伝達、共有する体制（ホットライン）の構築	ホットラインの本格運用により、情報伝達、情報共有の強化を図る。	3	30	県、市
想定し得る最大規模の降雨を前提とした洪水浸水想定区域の指定、周知と避難対策の強化	想定し得る最大規模の降雨を前提とした洪水浸水想定区域・ハザードマップの見直し・公表を行うとともに、水位周知河川に指定していない中小河川等においても洪水浸水想定区域を指定するとともに、避難場所等の見直しを行うなど、避難対策の強化を図る。	3, 4, 5, 6, 8, 14	30～ R3～	県、市

	要配慮者利用施設における避難確保計画や個別避難計画の作成等を促進し、避難の実効性確保に努める。	6	継続	県、市
	自主防災組織の育成や活動の支援等により、地域住民の自主的な避難行動等を促進し、避難体制の強化を図る。	7	継続	県、市
住民等への避難情報の伝達体制の強化	防災メール等の多様な情報伝達手段について普及・啓発等を図る。	8, 9	継続	全体
	住民等の的確な避難行動を促す各種防災情報について、内容をわかりやすく周知し、理解の向上を図る。	8, 10	継続	全体
水位周知河川に指定していない中小河川における水害リスク情報（過去の水害と流域内雨量の整理等）の充実	一過去の水害履歴等の把握に努めるとともに、把握した水害リスク情報の周知を行う。	15	30～	県、市

※令和3年5月20日から、避難勧告は廃止され、避難指示に一本化

効果的な水防活動に向けた取組

項目	対応	整理番号への対応	目標年度	取組主体
水防資機材の情報共有及び相互支援方法の確認	水防倉庫の位置の周知や備蓄量等の情報共有により、水防活動の円滑化を図る。	12, 13	30 継続	県、市
洪水に対しリスクが高い区間（各河川の重要水防箇所等）の情報共有	河川巡視や重要水防箇所の情報をあらかじめ共有するとともに、リアルタイムの水位情報の共有により、水防活動の円滑化を図る。	11, 12	30 継続	県、市

庁舎等の浸水に備えた業務継続計画の検討	庁舎等の浸水に備えた業務継続計画を検討する。	13	31～	県、市
---------------------	------------------------	----	-----	-----

住民等への水害リスク情報の周知、防災学習等に関する取組

項目	対応	整理番号への対応	目標年度	取組主体
要配慮者利用施設の管理者に対する説明等	管理者への水害リスク情報の周知に努め、水防法改正に伴う義務的な対応について支援する。	6, 8, 9	30～ 継続	県、市
出前講座等を活用した河川防災情報の周知 防災意識の啓発	関係機関、教育機関と連携し、広報活動の推進や防災学習等の一層の充実を図る。	7, 18, 19	30～ 継続	全体
住民等の的確な避難行動を促すための河川防災情報の周知方法の検討	洪水浸水想定区域図やハザードマップを作成・公表するなど、中小河川等における水害リスク情報の充実化を図る。	4, 14	R3～	県、市
	避難行動のきっかけとなる河川水位情報等の充実化や、防災情報伝達手段の普及・啓発等を図る。	8, 11	継続	全体
	関係機関、報道機関等と連携し、わかりやすく精度の高い情報の発信や伝達の迅速化を図る。	9, 10, 15, 16, 17	30～ 継続	全体

7 フォローアップ

原則、本協議会を出水期前に開催することで、取組の進捗状況を確認し、必要に応じて取組方針の見直しや取組内容の改善など、継続的なフォローアップを行うこととする。